

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月30日

【事業年度】 第179期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 雅 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経 財 経 ・ 情 報 室 長 塚 谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経 財 経 ・ 情 報 室 長 塚 谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(百万円)	527,274	512,047	416,221	509,660	457,051	510,643
経常利益	(百万円)	10,556	19,700	1,566	11,703	3,466	25,358
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	3,574	26,352	7,182	6,604	13,540	24,816
包括利益	(百万円)	1,995	37,441	21,021	1,888	5,168	38,114
純資産額	(百万円)	275,753	290,434	264,849	252,535	242,067	272,631
総資産額	(百万円)	646,288	651,958	622,381	617,527	581,204	604,799
1株当たり純資産額	(円)	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19	1,556.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	22.52	160.59	43.26	39.45	81.38	149.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.51	160.44				
自己資本比率	(%)	35.5	41.2	40.1	38.6	39.4	42.8
自己資本利益率	(%)	1.5	10.6	2.8	2.7	5.8	10.2
株価収益率	(倍)	49.4	8.9			9.2	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,768	32,414	15,495	26,249	42,590	39,827
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,429	1,797	20,723	21,759	6,321	16,767
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,595	34,784	11,935	10,065	24,230	30,818
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	39,850	36,478	42,434	37,268	48,699	42,596
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	23,256 〔2,987〕	23,104 〔2,864〕	22,850 〔3,009〕	22,889 〔3,111〕	21,725 〔2,946〕	21,112 〔2,608〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

4 第176期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結する変則的な決算となっています。

5 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6 第178期及び第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

7 第176期及び第177期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	10,066	9,931	5,209	13,413	22,709	17,275
経常利益 (百万円)	7,797	4,935	4,994	17,188	10,493	12,125
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,922	21,131	47,723	3,982	17,970	21,196
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,609	27,639	27,669	27,698
発行済株式総数 (千株)	178,798	178,798	178,834	178,894	178,978	179,042
純資産額 (百万円)	169,651	192,990	143,494	135,179	134,979	151,363
総資産額 (百万円)	305,134	324,822	284,726	298,205	308,301	293,733
1株当たり純資産額 (円)	1,067.41	1,190.51	836.78	811.62	810.13	908.39
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	56.21	128.77	287.40	23.79	108.00	127.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.18	128.65				
自己資本比率 (%)	55.5	59.4	50.3	45.3	43.7	51.5
自己資本利益率 (%)	5.3	11.7	28.4	2.9	13.3	14.8
株価収益率 (倍)	19.8	11.1			7.0	6.9
配当性向 (%)	53.4	23.3			27.8	23.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	191 〔75〕	219 〔75〕	234 〔69〕	240 〔68〕	252 〔70〕	219 〔68〕
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	95.6 (114.7)	124.8 (132.9)	77.1 (117.1)	97.5 (138.3)	75.5 (148.6)	88.3 (167.5)
最高株価 (円)	1,292	1,661	1,609	1,101	1,065	1,020
最低株価 (円)	883	1,044	790	730	574	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

4 第176期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間となっています。

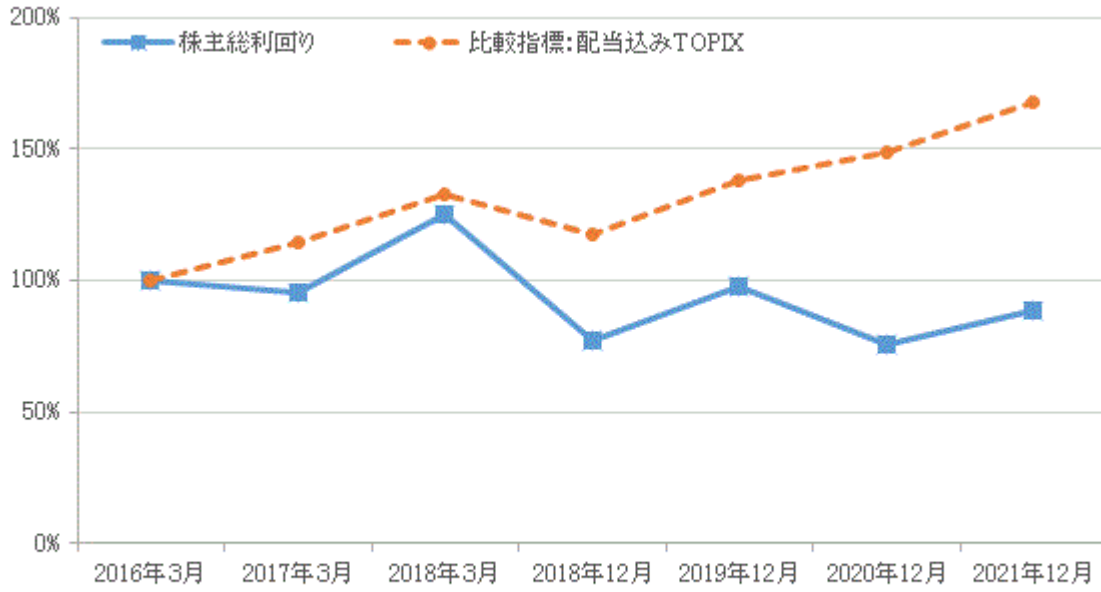
5 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6 第178期及び第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

7 第176期及び第177期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

9 株主総利回りおよび比較指標（配当込みTOPIX）の推移は次のとおりです。



2 【沿革】

1907年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 1907年 2月 5日 資本金1,000万円)
1940年 3月	東亜実業株式会社設立(1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
5月	東京証券取引所に上場
1958年 6月	徳島工場新設(現・徳島事業所)
1961年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
1966年 1月	藤枝工場新設(現・藤枝事業所)
1972年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル)を設立(現・連結子会社)
1981年11月	館林化成工場新設(現・館林事業所)
1986年 4月	美合工機工場新設(現・美合工機事業所)
1987年 1月	浜北精機工場新設(現・浜北精機事業所)
1989年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.(タイ)設立(2011年 4月NISSHINBO MECHATRONICS(THAILAND)LTD.と社名変更。現・連結子会社)
1992年 4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	千葉工場新設(現・旭事業所)
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(2010年 8月日清紡精密機器(上海)有限公司と社名変更。現・連結子会社)
1995年 6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
1996年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ)を設立(現・連結子会社)
1997年 3月	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
1998年 4月	PT.GISTEX(インドネシア)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 PT.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)を設立(2010年 9月PT.NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社)
1999年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
2000年12月	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	CONTINENTAL TEVES AG&CO,OHG(ドイツ)との合弁会社コンチネンタル・テーベス株式会社を設立(2007年 8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
2004年 3月	CONTINENTAL TEVES AG&CO,OHG(ドイツ)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収(2013年 3月大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
3月	株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
2005年10月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
12月	公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
2009年 4月	持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社(以上4社、現・連結子会社)・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
10月	千葉事業所新設
2010年12月	公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化(現・連結子会社)
2011年 2月	日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)(現・連結子会社)が合弁会社日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
9月	NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)
9月	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立(現・連結子会社)
11月	TMD FRICTION GROUP S.A.(ルクセンブルク)の全株式を取得(現・連結子会社)
2012年 3月	日清紡企業管理(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
2014年 5月	日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
10月	日清紡テキスタイル株式会社(現・連結子会社)が日清デニム株式会社(連結子会社)を吸収合併
10月	吉野川事業所新設
2015年 5月	東京シャツ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
10月	南部化成株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
2016年 3月	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
10月	ニッシン・トーア株式会社(連結子会社)が岩尾株式会社(連結子会社)を吸収合併し、社名をニッシン・トーア・岩尾株式会社に変更(現・連結子会社)
2017年 4月	日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他4社において営む紙製品事業を譲渡
10月	日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
2018年 3月	リコー電子デバイス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
4月	JRCモビリティ株式会社を設立(現・連結子会社)
9月	新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
2019年 7月	NJコンポーネント株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)

(注) 当連結会計年度末後、有価証券報告書提出日までに以下の事象が発生しています。

2022年 1月	新日本無線株式会社がリコー電子デバイス株式会社を吸収合併し、社名を日清紡マイクロデバイス株式会社に変更
----------	---

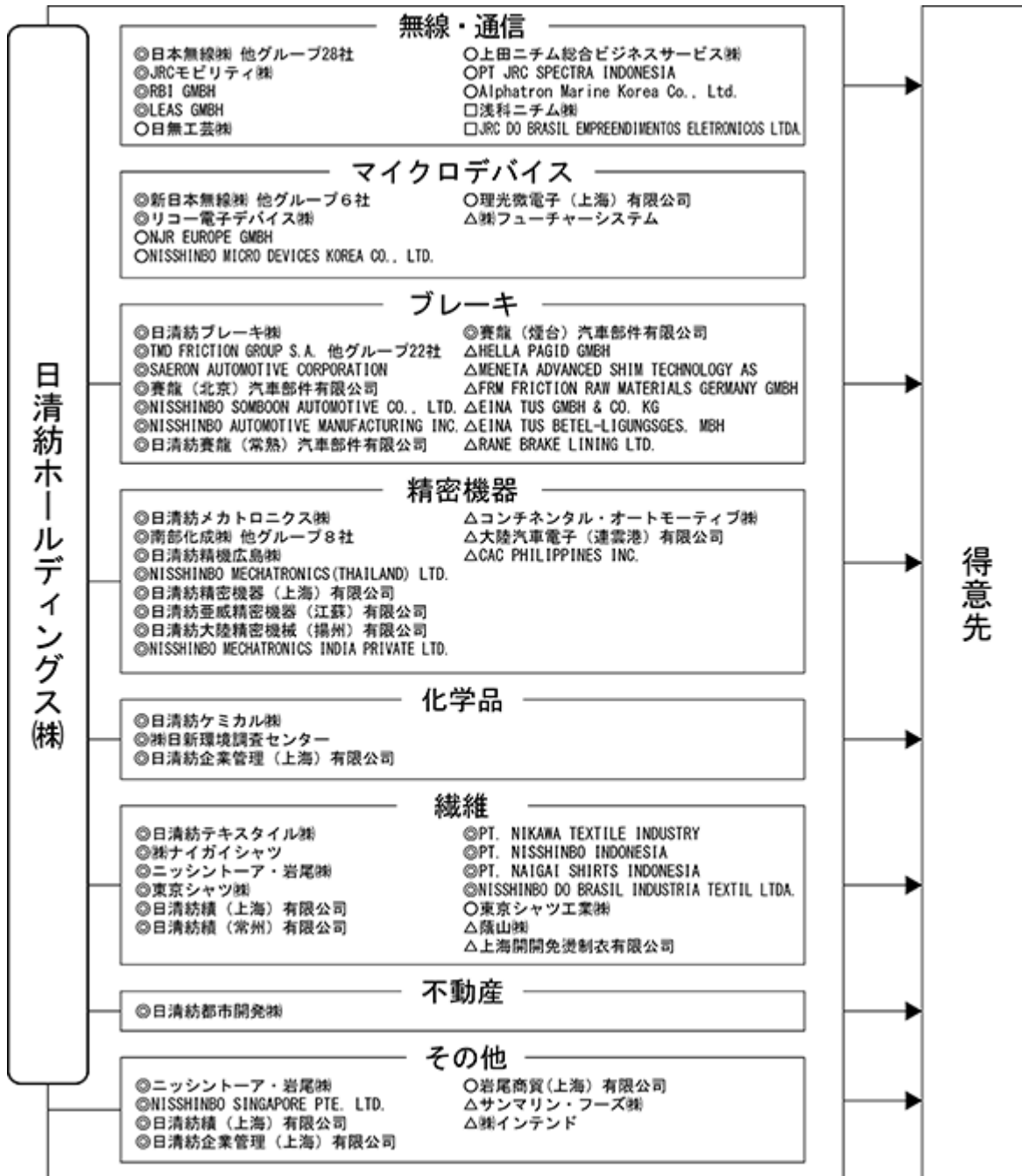
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社112社及び関連会社14社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、新日本無線(株)及びリコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。

また、2022年1月1日付で新日本無線(株)を存続会社としリコー電子デバイス(株)を消滅会社とする吸収合併を行ない、日清紡マイクロデバイス(株)へ社名変更しました。

無線・通信	日本無線(株)は、防災システム・監視システムなどの社会インフラ関連製品や船舶などの無線通信機器製品を、JRCモビリティ(株)は車載用レーダや交通インフラ向け通信・センサなどを展開しています。
マイクロデバイス	新日本無線(株)は、アナログ半導体やSAWフィルタなどの電子デバイス製品やマイクロ波製品を、リコー電子デバイス(株)は、小型・省電力の電源IC製品などを展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株)は、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っています。連結子会社である欧州のTMD FRICTION GROUP S.A.(以下TMD社)、韓国のセロングループとともに、世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス(株)は、成形品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。成形品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品などを製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工などを行っています。
化学品	日清紡ケミカル(株)は、断熱材などのウレタン製品、樹脂改質剤などの高機能化学品、燃料電池セパレータ及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル(株)は、シャツ事業、テキスタイル事業、開発素材事業を展開しています。シャツ事業、テキスタイル事業では形態安定加工シャツやユニフォーム用製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	商業施設等の賃貸や不動産販売などを行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾(株)などで、食品の卸売販売、産業資材の販売などを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 印 連結子会社 ○印 非連結子会社 印 持分法適用子会社 印 関連会社
- 2 当事業年度において、TMD FRICTION ESCO GMBH、TMD FRICTION GMBH及びTMD PERFORMANCE GMBHはTMD FRICTION SERVICES GMBHに吸収合併されたため、RICOH ELECTRONIC DEVICES KOREA CO., LTD.はNJR KOREA CO., LTD.に吸収合併されたため、上表には含まれていません。なお、NJR KOREA CO., LTD.はNISSHINBO MICRO DEVICES KOREA CO., LTD.へ社名変更しました。
- 3 2022年1月1日付で新日本無線㈱を存続会社としリコー電子デバイス㈱を消滅会社とする吸収合併を行ない、日清紡マイクロデバイス㈱へ社名変更しました。また、同日付でNJR EUROPE GMBH及び理光微電子(上海)有限公司は、それぞれNISSHINBO MICRO DEVICES EUROPE GMBH及び日清紡(上海)半導体技術有限公司へ社名変更しました。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
日本無線(株)	1,2 東京都 三鷹市	14,704	無線・通信	100.00	有	有		有	有
長野日本無線(株)	1,3 長野県 長野市	3,649	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
上田日本無線(株)	3 長野県 上田市	700	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
JRCモビリティ(株)	東京都 中央区	490	無線・通信	100.00	有	有		有	有
新日本無線(株)	1,4 東京都 中央区	5,220	マイクロ デバイス	100.00	有	有		有	有
リコー電子デバイス(株)	4 大阪府 池田市	100	マイクロ デバイス	100.00	有	有	有	有	
日清紡ブレーキ(株)	1 東京都 中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	有	有			
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED	1,3 英国	千ユーロ 121,000	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION UK LIMITED	1,3 英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	1,3 ブラジル	千リアル 159,199	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V.	1,3 メキシコ	千メキシコ ペソ 746,417	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION SERVICES GMBH	2,3 ドイツ	千ユーロ 25	ブレーキ	100.00 (100.00)					
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有				
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有				
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有				
日清紡賽龍(常熟)汽車部件 有限公司	3 中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有				
日清紡メカトロニクス(株)	1 東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成(株)	3 静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	有
日清紡精機広島(株)	3 広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	
PT.NANBU PLASTICS INDONESIA	1,3,5 インド ネシア	千米ドル 40,600	精密機器	100.00 (100.00)					
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	3 タイ	千バーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)			有		
日清紡精密機器(上海) 有限公司	3 中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)					
日清紡亞威精密機器(江蘇) 有限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00			有		
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司	1 中国	千人民元 305,000	精密機器	70.00			有		
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	3 インド	千インド ルピー 800,000	精密機器	100.00 (98.75)					
日清紡ケミカル(株)	1 東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	有	有	有
(株)日新環境調査センター	3 東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡企業管理(上海) 有限公司	中国	千米ドル 8,000	化学品・ その他	100.00	有			有	
日清紡テキスタイル(株)	1 東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
ニッシントーア・岩尾(株)	東京都中央区	450	繊維・その他	100.00	有	有		有	有
(株)ナイガイシャツ	3 大阪市中央区	100	繊維	100.00 (100.00)		有			
東京シャツ(株)	3 東京都台東区	75	繊維	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維・その他	100.00					
日清紡績(常州)有限公司	3 中国	千米ドル 2,000	繊維	100.00 (100.00)					
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00					
PT.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インドネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)					
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インドネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00			有		
PT.NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00					
日清紡都市開発(株)	東京都新宿区	480	不動産	100.00		有		有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	有		有	
その他60社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
RANE BRAKE LINING LTD.	インド	千インドル 77,298	ブレーキ	20.64	有				
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	横浜市神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有			有	有
大陸汽車電子(連雲港)有限公司	中国	千米ドル 34,233	精密機器	35.00					
蔭山(株)	3 大阪市中央区	100	繊維	39.79 (28.42)					
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

- 1 特定子会社に該当します。
- 2 日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	79,687百万円
	経常利益	4,547百万円
	当期純利益	3,803百万円
	純資産額	63,671百万円
	総資産額	110,685百万円

TMD FRICTION SERVICES GMBHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	79,084百万円
	経常損失()	3,104百万円
	当期純損失()	3,125百万円
	純資産額	2,513百万円
	総資産額	27,933百万円

- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 4 2022年1月1日付で新日本無線(株)を存続会社としリコー電子デバイス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を日清紡マイクロデバイス(株)に変更しました。
- 5 PT.NANBU PLASTICS INDONESIAは現在清算手続き中です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無線・通信	5,932 〔113〕
マイクロデバイス	3,643 〔256〕
ブレーキ	5,527 〔785〕
精密機器	2,691 〔732〕
化学品	334 〔34〕
繊維	2,658 〔603〕
不動産	28 〔17〕
その他	94 〔38〕
全社(共通)	205 〔29〕
合計	21,112 〔2,608〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219 〔68〕	44.4	20.3	7,144,027

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	6 〔1〕
その他	8 〔38〕
全社(共通)	205 〔29〕
合計	219 〔68〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は賞与を含んでいます。

3 上記従業員には出向者192人及び組合専従者3人は含んでいません。

4 前事業年度末に比べ従業員数が33人減少しています。これは主として燃料電池セパレータに関する事業を連結子会社である日清紡ケミカル㈱に移管したことに伴うものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日清紡労働組合と称しU A ゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、企業理念を以下のとおり定めています。

・挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

また、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を、VALUEで定めています。

(VALUE)

- ・わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- ・わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- ・わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

当社グループは、グループ経営・グローバル経営における多様性の中での団結を図り、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化をとおして、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球環境保護や代替エネルギーに寄与する製品・システムの提供等に積極的に取り組むとともに、「企業の本質は人間集団であり事業は借り物」と捉え、事業ポートフォリオの変革を着実に進めています。また、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高め、DXによる新たな社会課題へのソリューションを提供する業容へと変化し、超スマート社会の実現を目指しています。

当社グループは主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスを提供するこれら「戦略的事業領域」に経営資源を集中させ、無線・通信技術、電子デバイス技術、ケミカル技術等を融合させ、グループ横断的に事業を拡大していきます。

自動車向けには、銅レス・銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場をリードしつつ、カーボンセパレータなど燃料電池車用部材の事業化を加速させています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信ネットワーク構築をはじめ、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダ、センサ、デバイスの開発も進めています。気候変動に対するソリューションとして安心・安全な社会インフラの提供やメディカル分野でも無線・通信技術、電子デバイス技術などを中心に横断的な取り組みを進め、更には、開発されたシステム・プラットフォームによって収集されたデータを活用するサービスビジネス創出にも取り組んでいます。

現在、当社グループではサステナビリティ・ガバナンスに注力しカーボンニュートラルを目指す中、TCFDへの取り組みをスタートさせています。また、新型コロナウイルス感染症によってもたらされるパラダイムシフトに柔軟かつ積極的に対応して参ります。

以上のような事業活動を通じて、当社グループでは、ROE12%達成を来る2025年に実現させる目標と定め、収益力の持続的向上に取り組んでいます。

(2) 事業別の経営戦略及び経営環境並びに対処すべき課題

無線・通信事業

無線・通信事業では、現業の成長戦略の見直しと、低収益事業の見極めと見切り、高収益事業への挑戦などの事業ポートフォリオ改革を促進することで、売上規模の拡大と収益性の向上の両面を重視した経営へのシフトを図っていきます。

・マリンシステム

マリンシステム事業では、グローバル成長戦略として引き続き商船分野における収益力の向上を図るために、収益性の高いアフターマーケットにおけるLCMビジネスの拡大に努め、機器換装および修理工事向けの受注増を図ります。中小型船分野では、特に河川市場向け商品・販売・サービスの強化に努め、ALPHATRON MARINE社が得意とする欧州市場への販路を活用しシェア拡大を図ります。また、デジタル分野の取り組みとしては、自動運航機能やデジタル化対応機器によるSmart Shipの実現に向けて、船陸間ネットワークを活用した船舶内情報共有サービス「Smart Ship Viewer」や船舶運航の核となる運航支援装置「J-Marine NeCST」等の機能拡張を進め、船舶運航の効率化や安全航行に貢献する安全運航支援サービスの拡大を目指します。また洋上風力発電の統合管理システムなど、海洋システムビジネスの開拓にも取り組んでいきます。マリンシステム事業では、安定収益体質への変革を実現するために、デジタル手法による業務効率化を進め、営業力およびサービス力を強化することで利益創出を目指します。

・ソリューション・特機

ソリューション・特機事業では、官公庁、民需、海外の各事業分野で既存事業における需要の確実な取り込みと収益力の強化を図りながら、アライアンスやM&Aによる隣接分野への進出を通じて、事業領域の拡大を図っていきます。さらにICT() / IoTを活用したデジタルビジネスの確立にも注力していきます。官公庁関連では引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「流域治水プロジェクト」への取り組みで収益の維持拡大を図ります。また、統合管制支援や運行管理支援などの航空監視分野への進出で事業領域の拡大を図ります。デジタルビジネス分野では、2D地図データから3D空間データを自動生成してインターネットサービスへ展開するなどの新たな取り組みにも挑戦します。また業務プロセスの再構築を通じて効率化を図り、収益力強化と事業拡大に向けたリソースを創出していきます。

ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)

・ICT・メカトロニクス

ICT・メカトロニクス事業では、収益力の向上に向けてSDGs・社会的課題解決型事業の推進と自主開発の強化、グループシナジーによる事業拡大を目指しながら、新領域への進出を通じて高収益体質への転換を図ります。ICT事業では、デジタルビジネス創出の基盤を確立するため、IoT・AI関連の成長分野で事業領域拡大を図ります。コンポーネント事業では、車載用電源部品の提供を通じて脱炭素社会の実現に必要なとされる事業体となることを目指します。メカトロニクス事業では、ものづくりのDX化・省人化・自動化ニーズを反映し産業機器の事業領域拡大を推進します。

・医用機器

医用機器事業では、引き続き事業体制の転換による収益力向上に注力します。マーケティングの強化と販売ルートの確立を通じて、付加価値の高い携帯型超音波事業の拡大と、保有技術である無線技術を医用機器に応用した医用のワイヤレス化に注力し、予防・予後分野、診断・治療支援分野への参入・伸長を図ります。既存の分析装置や血管内超音波事業を基盤とし、新規参入分野でのデジタルビジネス創出により当事業の拡大・伸長を図ります。

・5G / LTEへの取り組み

国内では、IoT基盤など用いたデータ活用を通じて価値創造を図る事業の拡大が見込まれており、ローカル5G無線局免許の発行件数も増加しています。2021年6月にローカル5G無線局免許を取得した日本無線㈱は、実証実験やデモンストレーションを通じてビジネスパートナーとの協業を深め、顧客価値創出に寄与できるソリューションの提供と、日本無線㈱の強みを活かしたローカル5G製品の開発に注力し、高収益な事業基盤の確立へとつなげます。

海外では、欧米を中心にプライベートLTEを広く展開しています。システムを一体化したLTE-BOXの高度化や、無線周波数などのローカル環境へのカスタマイズ、顧客ニーズを実現するアプリケーションの拡充・多様化など、日本無線㈱の強みを活かしたシステムソリューションを提供してビジネスをより一層拡大していきます。

マイクロデバイス事業

2022年1月に発足した日清紡マイクロデバイス(株)では、「競争優位な電子デバイス事業の推進」と「マイクロ波事業の拡大と利益創出」をテーマに、旧・新日本無線(株)と旧・リコー電子デバイス(株)とが保有する技術を融合させ、競争優位な標準品をベースビジネスとして強化しながら、信号処理製品や高付加価値なパワーモジュール製品の展開を図ります。また、ハードに加えソフトの質も高めることで、新しいソリューションビジネスを創出し、お客様から期待されるアナログソリューションプロバイダを目指します。

・電子デバイス製品

電子デバイス製品は、SP(Signal Processing:信号処理)とEM(Energy Management:電源制御)に注力していきます。SPIはオペアンプおよびIoTなどで市場が拡大するセンサ製品群を含む信号処理系ICで、マイクロ波センサとの融合も図りながら、これまでの単体IC提供からモジュール、さらにはソリューションの提供を目指します。EMはあらゆるデバイスに必要で、低消費化などの高精度化要求が高まる電源制御系ICで、PMIC、IPMといった高付加価値なパワーモジュール製品の展開を目指します。注力市場としては、車載向け、産業機器向け、民生向けを主なターゲットとし、車載および産業機器向けでは顧客志向で高性能なASIC/ASSP製品の企画・開発を強化していきます。民生向けはタッチレスセンサなど、コロナ禍の社会変化に即した製品や、これまで手がけていない分野(たとえば美容機器など)での製品企画・開発を加速していきます。そして、車載向けおよび産業機器向け製品の比率を拡大することで、安定的な事業ポートフォリオの確立を図ります。

さらなる収益性の改善に向けて、生産面では外注委託コストの低減をさらに推し進めます。ウエハプロセス(前工程)は、やしろ事業所(兵庫県)で0.18umCDMOSの微細化・高耐圧プロセスを量産化し、外部に生産委託している新製品の一部内製化を図ります。アセンブリプロセス(後工程)は、やしろ事業所で生産した製品のテストとアセンブリを、佐賀県とタイの生産子会社で内製化を進め、同時に、安価な海外OSAT(Outsourced Semiconductor Assembly and Test)の活用拡大を図ります。また、自社製品のEOL(End Of Life)が完了するSAWフィルタは、自社生産の中止を検討していきます。材料面では、後工程に使用する金ワイヤの銅ワイヤへの置き換えを進めます。サプライヤーが減少するリードフレームは、韓国製、中国製の品質を評価した上で、採用基準を満たした製品は複数社で購買化を進めます。

営業面では、クロスセルなどの統合シナジーを発揮しながら、新規案件や顧客ニーズを落とし込んだ製品企画・開発を通じて、顧客認知度・満足度のさらなる向上を図ります。また確定受注生産の運用で生販整合体制を強化し、棚卸資産を圧縮し適正在庫の維持に努めます。

・マイクロ波製品

マイクロ波製品の電子管・レーダコンポーネントは、現在も継続する需要増に対応しながら、生産の効率化を図ることで利益率の改善を図ります。また、ライナック用電子管・電子銃についての販売も強化していきます。

衛星通信コンポーネントは、引き続き部品調達に難しい中で、好調なVSAT(小型地球局)システムの端末側対応送信機・受信機の安定生産に努めていきます。同時に、既存製品のモデルチェンジと高付加価値が期待できる基地局向けの高出力送信機の開発や、新規市場の開拓も進めていきます。

マイクロ波センサ製品群は、2022年にはミリ波帯(60GHz)製品を市場投入し、電子デバイスのパッケージ技術・モジュール化技術との融合や、他のセンサと組み合わせた複合センサ技術および信号処理により、必要なデータを安定して出力するスマートセンサ技術の進化を加速させます。また、センサを用いたシステムの設計・開発に対応した技術力も高め、お客様からの幅広い要求に対応していきます。

衛星通信コンポーネントとセンサ製品はセンサ部品供給不足の影響がより厳しくなることが予想されるため、市場拡大を見据えた部材調達戦略で安定生産に努めながら、タイの生産子会社を活用して価格競争力を強化し、幅広い顧客の獲得と生産増への対応を進めます。

ブレーキ事業

・市場環境と事業戦略

昨年顕在化した半導体供給不足やコロナ禍の猛威によるサプライチェーンの混乱は2022年に入っても続いており、各地でメーカーが操業停止に陥る事態が頻発しています。しかし、自動車の需要が消失したわけではなく、今後想定される反動需要に伴い、日清紡ブレーキ(株)の組み付け製品の売上増も見込まれます。また、米国をはじめ各国市場で受注を拡大した当社の高性能な銅フリー材製品については、今後本格的な生産の立ち上げが進む予定であり、すでに多くのラインナップが世界的に売れ筋の車種向けに採用されていることと合わせて、大きな成長機会を捕捉していきます。

一方で、TMDグループのアフターマーケット事業は戦略的な生産体制の強化により、さらなるシェア向上を図ります。事業再生計画も順調に進捗しており、ドイツのEssen工場に組付け製品の生産を統合することにより効率的な生産が可能となり収益改善につながっています。今後も、ルーマニア工場の活用などを通じた最適地生産を進めることで、さらなるコスト競争力の強化を進めていきます。

なお、昨年来の鋼材等をはじめとした原材料費の高騰に対しては、その影響緩和策として、販売価格への転嫁を進めています。TMDグループの展開するアフターマーケット向け製品を皮切りに、粘り強い交渉を進めています。

・電動化や自動運転の普及に向けて

電動化や自動運転に関連した次世代車両・ブレーキの企画は、完成車メーカー各社において進捗しています。HV、EVなどの電動車では制動時に電気駆動システムを活用したエネルギー回収が行われ、従来の機械式ブレーキによる摩擦材の摩耗が減少し、長期的には補給部品の需要減少が想定されます。一方で、組み付け品は長期間の使用に耐える耐久性や電子的に制御される回生ブレーキとの協調による安定した制動力の実現、さらに車両静粛性の高まりへの対応として、制動時のノイズ・振動抑制に優れた高品質な製品が求められています。当社グループにおいては、今後の自動車の使われ方による摩擦材への要求の変化を見据え、電子制御ブレーキと親和性の高い製品の研究開発に注力していきます。また、持続可能な社会への積極的な取り組みを行うべく温室効果ガス削減に対する各方面の技術開発を推進し適用していきます。さらに、将来的なモビリティ社会に向け、グループ企業と連携した車両足回りのセンシングについての研究も開始しました。お客様から信頼されるパートナーとして当社グループの価値を訴求していきます。そして、これら製品開発への取り組みでは、これまでの多くの経験と知識を有効に活用できデータ駆動型システムへの変革、高度化した分析手法とCAE解析を合わせた事象のデジタル化表現の推進等、より効率的に的確な提案を可能とするプロセスを構築していきます。一方、製造工程では、ICTを活用した生産管理、設備稼働状況の見える化や設備予知・予兆保全、さらには製造や検査データのAI分析による品質管理、RPAを活用した業務の効率化の検討を加速していきます。

・カイゼン活動

世界中の各拠点で展開しているカイゼン活動は、経営の基盤として、コロナ禍にあってもそれぞれの地域やレベルに合わせて積極的に活動しており、設備の自動化や画像検査で、採算性や品質の向上といった成果を上げつつあります。グループを超えた相互コミュニケーションや知見の共有を目的に定期的開催しているカイゼン活動発表会は、コロナ禍でもオンラインで実施し、カイゼン文化を絶やさないよう工夫しています。

精密機器事業

精密機器事業においては、精密部品や自動車向けヘッドランプ用レンズ、また医療向け成形品など、今後さらなる需要増が期待できる製品について、各工場での生産体制の充実を図っていきます。同時に、不採算拠点・製品の見極めを通じて、生産拠点の集約など事業再構築を進め、より一層事業基盤の強化を図っています。

・事業/製品の見極めと見切り

日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業および南部化成(株)は、国内およびアジア(タイ、中国、インド、フィリピン、インドネシア)に生産拠点を有しています。グローバルでの各種需要を効率的に取り込み収益拡大につなげていくために、生産体制の最適化を図っています。成形品事業部では、原価管理の徹底により不採算製品の抽出と原価低減活動を強化しており、顧客への適正な価格提案へとつなげ収益力の改善を進めています。

南部化成グループでは、生産を終了したインドネシア子会社に続き、中国・広州の子会社についても生産移管の方向で事業の整理を進めているほか、九州南部化成(株)でも、主要顧客の内製化方針や自動車向けヘッドランプのLED化に伴う蒸着仕様部品の需要減少などの環境変化に対応して、生産体制の見直しを図っています。今後も、南部化成グループでは、継続して不採算事業の見極めと見切りを実施することで、経営資源を付加価値の高い事業に振り向け、収益性の向上につなげていきます。

・精密部品事業の事業拡大施策

精密部品事業では、2022年以降も顧客からの需要増が見込まれる自動車向けEBS用バルブブロックについて、生産を集約した日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司での操業率向上を図りながら、自動車向けEBS用バルブブロックの生産・販売に注力していきます。また、インドにおいては二輪車、四輪車の市場が拡大すると見込まれており、インド政府の国策“Make in India”(現地調達化生産の推進施策)に沿う形で、CONTINENTAL社との合弁会社設立を2022年内に予定しており、2023年からの量産開始に向けて準備を進めていきます。

・成形品事業の事業拡大施策

日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業部では、家電、事務機器向けファンの新規引き合いが増加する中で、提案力を強化し新規受注につなげていきます。防汚ファンや小型冷却用ファンといった高付加価値商品の新規開発を進め、上市に向けた活動を継続していきます。

NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.では、生産工程の自動化・省人化を通じて既存製品の価格競争力を高め、高付加価値ファンの開発・上市を通じてさらなる受注拡大を図り、コロナ禍前の売上・収益水準への回復を図ります。日清紡精密機器(上海)有限公司では、引き続きEcoクロス[®]・Ecoブレードターボ[®]の受注拡大を図るとともに、モーターメーカーとの共同開発等を通じて、高付加価値ファンの開発・上市で商品を差別化し、さらなる収益力向上を図ります。また中国顧客向けに南部化成(株)から生産移管した自動車向けヘッドランプ用レンズについても、品質管理体制の強化を進めながら生産を拡大し、さらなる受注拡大を図ります。NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいては、インドでのエアコン市場の拡大が見込まれる中、必要な設備投資を行いながら需要を取り込みシェア拡大へとつなげます。

南部化成グループでは、自動車分野において収益性の高いレンズ分野への集中を進め、高付加価値商品であるPES(非球面体)レンズの新規受注と拡販施策を推し進めます。

さらに医療分野の拡大も期待しています。2021年9月に南部化成(株)のメディカル事業を行う吉田事業所をグループ会社の藤枝事業所内に移転・開設し、稼働を開始しています。生産設備・生産能力の増強や、自動化・省人化などによる生産効率の向上を通じて、さらなる受注拡大に向けた活動を進めていきます。

化学品事業

・燃料電池セパレータの開発加速

カーボンニュートラルを実現する技術として注目を集める水素・燃料電池は、各種の非常用電源、常用電源といった定置用の需要が拡大しており、当社グループのカーボンセパレータにもグローバルで旺盛な引き合いがあります。燃料電池自動車の中でも特にバス・トラック向けは世界中で開発が行われており、これまで複数の有力メーカーと車載用燃料電池カーボンセパレータの開発を進めてきた当社グループでは、旺盛なバス・トラック向けの試作品需要に応じて商業化を進めていきます。また、2021年11月に日清紡ケミカル(株)は自動車部品工場としての必要資格「IATF16949」を取得し、今後さらなる製品開発と生産性・良品率の向上を進めることで事業拡大を図っていきます。

・環境課題解決に寄与するカルボジライトの拡販

海洋マイクロプラスチック問題や地球温暖化、揮発性有機化合物（VOC）による大気汚染等の環境課題を前に、グローバルで環境意識が高まる中、生分解性樹脂や水性塗料の利用促進が求められています。カルボジライト製品は、これら課題解決に資する生分解性プラスチックの普及や、塗料・コーティング剤の水酸化、電子材料の高性能化に欠かせない素材として需要が拡大しており、当社では環境配慮型製品を主たるターゲットに製品開発と販路拡大を加速しています。特に、環境・エネルギー市場の成長が著しいカルボジライトの未開拓地域で、販売を加速していきます。国内および欧米諸国では、カルボジライトの性能の高度化要求が高まっており、ニーズに応える高付加価値製品を開発し市場投入することで販路拡大につなげます。

・断熱製品の差別化・高付加価値化に向けて

断熱製品では、断熱分野の中核製品である土木原液と硬質ブロックの維持拡大と、難燃性能の高い製品の市場投入を通じて、さらなる事業拡大に取り組みます。防振分野では、鉄道防振材を非フォームの柱に育てるべく、軌道保守メンテナンス周期の延伸を可能にする製品の受注拡大とともに、海外大型物件の受注にも取り組みます。水処理分野では、日本ブランドと高い技術開発力を武器とした差別化戦略を中国市場で推進すると同時に、国内では市場ニーズに適合した新製品開発で、新規に民間排水分野での受注と浄化槽市場への展開を図ります。

加えて、インフラ構造物の安全策に資する展開として、断熱にこだわらない新規開発を通じて新たな高付加価値製品を育て、事業領域の拡大も図ります。世界的に原料調達が困難な状況下、製品の安定供給を重視し、代替製品の開発も継続していきます。

・長期的な成長が見込めるガラス状カーボン製品

ガラス状カーボン製品の主要用途である半導体市場では、今後も市況の増減はあるものの、CASEやメガバースの浸透により、長期的な成長が期待されます。ファブレスメーカーやファウンドリーの躍進、中国の内製化など、主要プレーヤーの変化も見られる中で、当社は技術開発と生産設備の供給で重要な役割を担う半導体製造装置メーカーやコンポーネントメーカーとの協業を強化しています。特に、半導体の設備投資を牽引する先端半導体セグメントに注力し、材料の高度化への要求に応え、微細化プロセスの量産を支えるキーマテリアルを提供することで事業成長を図ります。今後も旺盛な需要が見込まれるガラス状カーボン製品の生産能力の増強と、先端半導体の微細化に対応する新製品開発を進めていきます。

繊維事業

・市場環境と事業戦略

衣料品消費と直結した繊維事業は、コロナ禍での外出自粛やテレワークの普及といった生活様式・消費行動の変化の影響を大きく受けましたが、衣料品のオンライン販売やビジネススタイルのカジュアル化に対応したサービス・商品、ならびに天然素材を中心としたSDGsを具現化する環境商品には大きなビジネスチャンスがあります。また、世界の人口は依然増加を続けており、ことアジアにおいては経済成長も著しいことから、世界の繊維製品市場はさらなる拡大が予想されます。

そうした市場環境の中、繊維事業では、「サステナブルな繊維事業への転換」を強力に推進します。環境・健康・快適を軸とした高機能性商品の開発にリソースを集中すると同時に、環境に配慮した物づくりを強みにグローバルビジネスの拡大を早期に実現し、事業収益力の再構築を図ります。

・事業収益力の再構築

市場ニーズを先取りし環境・健康・快適商品を積極的に市場投入することで、トップシェアの維持・拡大を目指します。また、次世代商品の開発と原材料を含めた製造コストダウンにより収益力の再構築を図っていきます。特にシャツ分野においては、省電力に貢献するノーアイロンシャツ「アポロコットシャツ」に新たな機能性を付与した次世代型商品を早期開発・市場投入することでシェア拡大を図っていきます。

・市場変化に対応した事業変革

東京シャツ(株)においては、実店舗の再編を進め、DXの推進を通じてOMOビジネス主体の収益構造へと事業変革を図ります。また、「脱中国」やアジアにおけるリスク分散の動きを好機と捉え、インドネシアー貫素材の優位性を活かしたグローバルビジネスの拡大を、スピード感をもって進めていきます。

・「環境」・「健康」領域でのサステナブルな繊維事業の展開

環境・健康・快適商品を軸としたサステナブル商品群の開発・展開を推し進めるとともに、物づくりの環境対応として石炭燃料からの脱却を図り、CO2排出量や水使用量の削減に積極的に取り組み、環境規制に対応した環境配慮型工場への転換を図ります。

また、化粧品雑貨用不織布ならびにレッグウェア用スパンデックス系やエラストマー事業の原料のエコ化やリサイクル化を推進するとともに、「シャツ再生プロジェクト」などのサーキュラエコノミー型事業へも挑戦していきます。

・「環境」をテーマとした新規事業領域の開拓

新しい環境事業として、「シャツ再生プロジェクト」、「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」に取り組んでいます。

「シャツ再生プロジェクト」は、信州大学との共同研究で、着用しなくなった綿製シャツを回収・裁断し、コットンを溶解・再生繊維化することで、新たなシャツに生まれ変わらせるプロジェクトです。2021年より実用化に向けた研究開発を本格化させ、2023年の試験生産を目指しています。

次世代環境商品として進めている「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」は、製造工程から発生する裁断くずや落綿などの廃棄物をナノファイバー化し、再凝縮してさまざまな用途に活用するプロジェクトです。現在開発中のセルロースナノファイバーをスクラブ剤に使用した石鹸は、海洋マイクロプラスチック問題の解決に貢献することを目指しています。

不動産事業

2022年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸による安定した賃貸事業と、土地販売などの分譲事業の継続により、前連結会計年度に引き続き高収益を確保する見込みです。

当社の不動産事業は、当社グループの経営計画達成に向けた資金創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進しています。下記のプロジェクトを中心に、今後も継続的、安定的な収益の確保ができるものと見込んでいます。

美合事業所跡地（愛知県）の再開発は、引き続き全357区画の戸建ておよび医療・福祉施設用地の販売を実施します。

西新井社宅（東京都）の賃貸マンションに建て替える事業は、第1期（50戸）が竣工し賃貸を開始しており、第2期（149戸）は2024年より賃貸を開始する計画です。

能登川工場跡地（滋賀県）では、129戸のマンションの建築を開始しており、2023年の販売を予定しています。

新規案件では、浜松工場跡地（静岡県）の商業施設用地を2022年および2023年に販売する計画を進めています。

(3)ESG、SDGsの取組み

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、グループ経営、グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。これはSDGsの考え方と軌を一にするものです。

(日清紡ホールディングス統合報告書https://www.nisshinbo.co.jp/ir/library/annual_report.html)

社会課題の変遷	当社の貢献	戦略的 事業領域 事業 セグメント	Mobility	Infrastructure & Safety	Life & Healthcare	
1907年～ 国家の近代化・工業化	綿紡績メーカーとして、日本の近代化に貢献	繊維			●	
1970年代～ 基幹産業の変遷 (繊維→自動車)	摩擦材のスペシャリティサブライヤーとして自動車産業の発展に貢献	ブレーキ	●			
		精密機器	●		●	
社会課題の変化に呼応して事業ポートフォリオを変革	1990年代～ 地球温暖化、 人類共通の課題に	「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、スマート社会を実現	無線・通信	●	●	●
			マイクロデバイス	●	●	●
			化学品	●	●	●
			不動産			●
			事業が目指すコアとなるSDGsのゴールとターゲット	ターゲット 3.6	ターゲット 7.3	ターゲット 3.2
	ターゲット 9.4	ターゲット 13.1	ターゲット 9.4			

変わらぬもの	企業理念をESGと結びつけるとともに、グローバル化に対応させ、よりわかりやすいものに改定	挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。 G E S G
	「企業公器」の理念＝事業を通じた社会貢献	

当社グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、マテリアリティ（重要課題）を次の通り特定しています。

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

2018年度から第4期中期CSR目標を掲げ、活動を展開してまいりました。2022年度からは、新たに第5期中期CSR目標を掲げ、数値で把握可能な項目についてはKPIを用いて活動しています。

マテリアリティに基づく活動内容は以下のとおりです。なお、詳細な活動内容および目標の達成状況につきましては、当社グループの統合報告書およびホームページにて積極的な開示に努めています。

（日清紡ホールディングスHP <https://www.nisshinbo.co.jp/index.html>）

	企業理念 (行動指針)	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み
E Environment 	環境負荷への認識と配慮	環境・エネルギー分野の貢献	環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上当たりの温室効果ガスの排出量削減 生物多様性保全活動の強化 売上当たりの水使用量の削減 ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進 売上当たりの使用エネルギー削減 売上当たりのPRTR対象物質排出量削減 リサイクル率の改善
S Social 	人権の尊重	安心・安全な社会づくり	人権の尊重	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止
	多様性を尊重		ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率の向上 人材のグローバル化の推進 従業員が働きやすい職場環境の整備
	安全が全ての基本		労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止
	質の高いコミュニケーション		社員の健康づくり	健康経営の推進
G Governance 	コンプライアンスの徹底	グローバル・コンプライアンス	グループ企業理念の浸透	グループ企業理念の浸透
			コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の定期的実施 企業倫理通報制度の運用
	公正かつ透明な取引		内部統制の強化	内部統制システムの継続的な整備・運用
			リスクマネジメント活動の推進	リスクマネジメント有効性の向上
			情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防衛
			CSR調達の推進	調達先と連携したCSR調達の改善実施

(4)気候変動への取り組み

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題となっており、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。当社グループは気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要であると考えています。

1990年代以降、人類共通の課題として地球温暖化による環境問題が顕在化するなか、当社グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全で安心な暮らしに貢献するという事業方針を掲げ、超スマート社会の実現に向けて、事業ポートフォリオの改革に注力してきました。そして、今後も事業ポートフォリオの継続的な改革に挑戦し、地球環境保護に資する事業を推進し、人類最大かつ最優先で解決を図るべき環境問題に取り組んでいきます。その一環として、当連結会計年度より、当社グループではTCFD（金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始しました。

当社グループでは、この気候変動シナリオ分析をとおして、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を導き出し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

シナリオ分析については、当社グループは事業が多岐にわたるため、まずは無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業について分析を実施しました。2050年における温暖化進行・脱炭素シナリオ双方を採用し、それぞれのシナリオで移行リスクおよび物理的リスクと事業機会を特定し、特定されたリスクや事業機会への対応策を検討しました。

2022年度以降も、気候変動問題の解決を中長期ビジョンにおける重要課題としてとらえ、他事業におけるシナリオ分析を行い、当社グループのリスクと事業機会を把握し、具体的な取り組みを進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

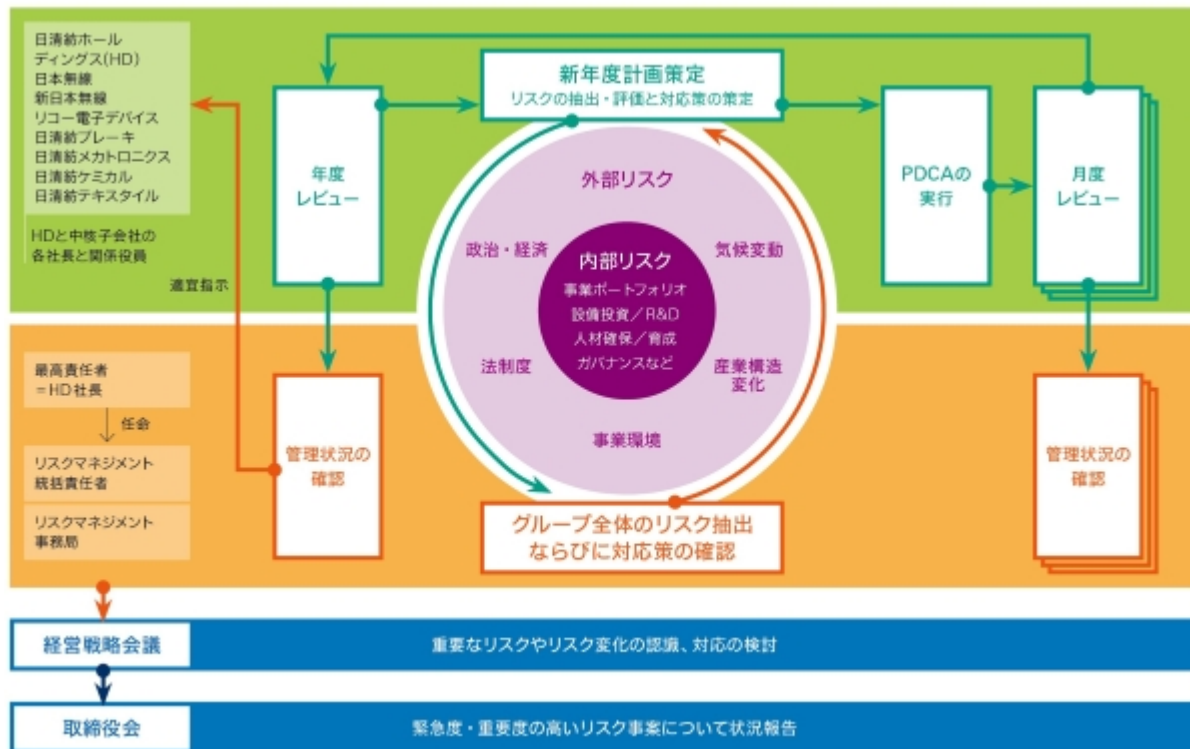
2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(リスクマネジメント体制)

当社グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、経営リスクを持続的成長のための「機会」とするべくさまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。



(主要なリスクと機会)

リスク ○機会

	リスク・機会の内容	対応
気候変動		
	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 炭素税導入などによるCO2排出コストの発生 CO2排出量削減コストの発生 各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生 温室効果ガス規制強化による事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の発生を想定し事業継続計画（BCP）を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化 CO2排出量の低減措置の推進 SOx/NOx除去装置の導入推進 2025年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を65%に
○	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会の進展により燃料電池車の需要増 バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加 増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池用部材の技術開発力向上 バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強 国内で培った水/河川管理システムや気象レーダなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開
地政学的リスク		
	<ul style="list-style-type: none"> 地政学上のリスクが事業に与える影響 	<ul style="list-style-type: none"> カントリーリスクなどを考慮し、国/地域別の適切な投資レベルを決定

	リスク・機会の内容	対応
製品市場・為替相場・原材料価格の変動など		
	<ul style="list-style-type: none"> ・景気変動による製品市場の需給バランスの変化 ・原材料価格の乱高下が業績に与える影響 ・為替変動が業績に与える影響 ・製品/サービスに対する各国法規制の変更や制度改革などの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・属性の異なる多様な事業展開により、急激な外部環境の変化による業績への影響を軽減 ・複数のサプライヤーとの信頼関係構築 ・為替予約などにより為替変動リスクのミニマイズ化 ・各国・地域の事業拠点によるリスク情報収集と経営層へのフィードバック
感染症		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスのような未知の感染症のパンデミックによる業績への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態対策チームを組成、情報の集約と発信により適切な経営判断をサポート
○	<ul style="list-style-type: none"> ・メディカル関連事業における貢献により新たな価値創出 	
グループ経営		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が多角化され管理が困難 ・事業間で重複する機能が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 ・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業/組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	
M&A / 大型投資		
	<ul style="list-style-type: none"> ・M&Aあるいは大型投資計画の失敗 	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A案件ごとにプロジェクトチームを組成し、PMI活動を強化。取締役会で投資効果を検証しつつ社内に知見を蓄積 ・設備投資は予算承認と実行承認を分離、経営環境の変化に応じた実行でリスクヘッジ
○	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな経営資源の活用による持続的な成長機会の獲得 	
人材		
	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の採用と確保が困難になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進 ・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 ・産学共同研究への人材/資金両面における寄与 ・地域密着型の採用活動
○	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人材獲得の機会拡大 	
急速な技術革新		
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新による既存市場の急激な変化 ・技術開発あるいは製品開発プランの進捗遅延による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営陣が研究開発案件を定期的に検証し、継続/中止を適時判断
○	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な事業リソースの組み合わせによる革新的な技術開発、成長機会の獲得 	
人権問題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・セクハラ、パワハラなどの横行による労働環境の劣化 	<ul style="list-style-type: none"> ・HDに人権啓発グループを設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている
経営管理		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスの形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問/相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
○	<ul style="list-style-type: none"> ・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	

	リスク・機会の内容	対応
品質問題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
情報セキュリティ		
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・コンピュータウイルス感染による情報漏えいやデータ破壊 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率 / 影響度をミニマイズ
コンプライアンス		
	<ul style="list-style-type: none"> ・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘
不正 / 不法行為		
	<ul style="list-style-type: none"> ・粉飾や不正経理操作など 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
労働災害		
	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
レピュテーション		
	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミの誤報や風説の流布、ネット上の風説による事業への影響 ・投資家のダイベストメントの対象に浮上 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントの対象に位置付け定期的に監視 ・主要なESG投資家やESGインデックスリサーチ会社と継続的に情報交換、動向を把握
政策保有株式 / 遊休不動産		
	<ul style="list-style-type: none"> ・時価の変動リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策保有株式は、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき継続的に縮減 ・不動産は再開発により価値向上

(新型コロナウイルス感染症)

新型コロナウイルス感染症の収束見通しについては不透明な状況が続きますが、当社グループでは既定のBCP(事業継続計画)プログラムに従い、2020年1月に緊急事態対策チームを組成し、「従業員の安全確保及びお客様・取引先の安全・安心」と「サプライチェーンの維持」を感染症への対応基本方針に定め、包括的に国内外の事業拠点の管理を行っています。具体的には、在宅勤務や時差出勤の促進、Web会議の活用、電子認証システムの拡充、マスクや消毒液の確保、定期的な消毒や換気、就業環境におけるスペースの確保等を実施しています。

なお、将来の業績等への影響につきましては「第5 経理の状況 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの売上高は、無線・通信事業が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響から回復しつつあるマイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となったこと等により510,643百万円（前年同期比53,591百万円増、11.7%増）となりました。

営業利益は、売上増等により21,788百万円（前年同期比20,540百万円増）となり、経常利益も営業利益増に加え為替差益等により25,358百万円（前年同期比21,892百万円増、631.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益は減少したものの、経常利益増に加え法人税等が減少したこと等により24,816百万円（前年同期比11,275百万円増、83.3%増）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、洪水等の水害抑止に効果を発揮するダム管理装置や水位・雨量テレメータ装置等の水・河川情報システムが好調に推移しました。また、自治体向け防災行政無線システムや船舶に搭載しヘリコプターと通信を行う伝送装置に加え、海上を安全に航行するために必要な情報通信を陸上側から行う海岸局や気象レーダ等の海外向けシステムも増加したことにより増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減に伴う商船新造船向け機器の減少はあったものの、海外中小型船向け機器やメンテナンスサービスが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、情報通信機器が堅調に推移したことや車載製品等の回復により増収・増益となりました。

モビリティ事業は、2020年6月に連結子会社化したドイツ2社の売上寄与に加え、海外向け業務用無線が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高155,084百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益7,814百万円（前年同期比203.4%増）となりました。

(マイクロデバイス事業)

旺盛な半導体需要に支えられ、車載向け電源ICやオペアンプ等が好調に推移し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器向け電源IC等も伸張しました。また、テレワークの浸透によりWi-Fiモジュール向け・イヤホン向け製品が伸張し、スマートフォン向けリチウムイオン電池保護IC等が回復したことにより主力の電子デバイス事業は増収・増益となりました。

マイクロ波事業も、電子管やレーダ関連等官需向け製品が好調だったことに加え、北米・アジア・中東向け衛星通信関連製品が回復したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高77,373百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益4,291百万円（前年同期比8,186百万円改善）となりました。

(ブレーキ事業)

グローバルな自動車市場は、当第2四半期から半導体の供給不足が顕在化し、東南アジア地域でコロナ禍による部品供給不足が発生するなど、カーメーカーが減産を余儀なくされるとともに原料価格が高騰していますが、前年同期の落ち込みからは回復を見せています。

このような状況下、国内、米国およびタイ子会社は増収・増益となり、販売好調な日系カーメーカーを主な顧客とする中国子会社も増収・増益となりました。

韓国子会社は主要顧客の減産の影響を受け売上は前年同期並みですが、経費削減等により増益となりました。

欧州を中心とするTMD社は、前年下半期以降のアフターマーケット向け摩擦材の販売回復や経費削減活動等の成果により増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高138,295百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益3,558百万円(前年同期比5,847百万円改善)となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、自動車関連産業における半導体不足やカーメーカーの減産による影響はあるものの、中国子会社の受注は堅調に推移したことから増収・増益となりました。車載向け・空調機器向け製品等を扱う成形品も、南部化成(株)の不採算事業の整理が進んだことや自動車・家電・住設・医療の各分野でコロナ禍により低迷していた受注が回復したことで増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高55,768百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益715百万円(前年同期比1,663百万円改善)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は冷蔵冷凍設備用、土木用原液および硬質ブロック等の受注増により増収となり、機能化学品も水性架橋剤等の受注増により増収となりましたが、それぞれ化学品原料の価格高騰等により利益は前年同期並みとなりました。

ガラス状カーボン製品は半導体製造装置向け製品の受注増により増収・増益となり、燃料電池カーボンセパレータも家庭・定置用および車載向け試作品の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,083百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益2,054百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

(繊維事業)

市況が回復したユニフォーム事業や販売が好調に推移したブラジル子会社は増収・増益となりました。国内シャツ小売市場の回復遅れにより東京シャツ(株)の実店舗販売が低迷したシャツ事業は減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高34,478百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失1,022百万円(前年同期比210百万円悪化)となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、東京都三鷹市のマンション販売をはじめ徳島県北島町、滋賀県東近江市および愛知県岡崎市の土地販売を実施しましたが、三鷹市のマンション販売戸数が多かった前年同期との比較では減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高15,584百万円(前年同期比23.2%減)、セグメント利益9,388百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は22,974百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は133百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(注)上記金額に消費税等は含まれていません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	144,086	1.0
マイクロデバイス	70,221	+19.1
ブレーキ	108,373	+17.0
精密機器	53,323	+8.1
化学品	6,991	+12.0
繊維	25,328	+10.8
その他	519	56.8
合計	408,844	+8.5

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

無線・通信事業、マイクロデバイス事業及び精密機器事業のうち、一部の製品において受注生産を行っています。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	165,097	+16.0	104,788	+12.3
マイクロデバイス	110,119	+62.2	50,738	+189.2
精密機器	1,639	+211.7	1,152	+3,158.4
合計	276,856	+31.4	156,679	+41.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、マイクロデバイス事業において、旺盛な半導体需要を背景に、顧客からの発注が集中化、長期化していることにより電子デバイス製品の受注が増加したことによるものです。また、精密機器事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前連結年度は受注が減少しましたが、当連結会計年度において顧客の設備投資意欲の回復に伴い受注が増加したことによるものです。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	155,084	+7.5
マイクロデバイス	77,373	+26.6
ブレーキ	138,295	+20.4
精密機器	55,768	+8.5
化学品	11,083	+15.7
繊維	34,478	+1.5
不動産	15,584	23.2
その他	22,974	+6.7
合計	510,643	+11.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は604,799百万円となり、前連結会計年度末と比較し23,594百万円増加しました。

現金及び預金の減少5,606百万円、受取手形及び売掛金の増加6,462百万円、たな卸資産の増加6,495百万円、その他（流動資産）の増加3,960百万円、有形固定資産の増加3,824百万円、投資有価証券の減少4,762百万円、退職給付に係る資産の増加4,556百万円、繰延税金資産の増加5,398百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は332,167百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,968百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の増加4,970百万円、電子記録債務の増加2,487百万円、短期借入金の増加5,806百万円、未払法人税等の減少2,884百万円、事業構造改善引当金の増加1,585百万円、その他（流動負債）の増加6,814百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少24,753百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は272,631百万円となり、前連結会計年度末と比較し30,563百万円増加しました。

資本剰余金の減少567百万円、利益剰余金の増加19,822百万円、為替換算調整勘定の増加7,171百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3,697百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.4ポイント上昇して42.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は42,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,102百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は39,827百万円（前連結会計年度の42,590百万円から2,762百万円資金流入の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益22,896百万円、減価償却費23,165百万円、事業構造改善引当金繰入額2,922百万円、売上債権の増減額 5,347百万円、たな卸資産の増減額 5,432百万円、仕入債務の増減額6,584百万円、法人税等の支払額 11,099百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は16,767百万円（前連結会計年度の6,321百万円から10,446百万円資金流出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 20,111百万円、投資有価証券の売却による収入5,596百万円、その他 3,771百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は30,818百万円（前連結会計年度の24,230百万円から6,588百万円資金流出の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額5,279百万円、長期借入れによる収入2,698百万円、長期借入金の返済による支出 28,148百万円、配当金の支払額 4,993百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 2,522百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	35.5%	41.2%	40.1%	38.6%	39.4%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	35.6%	22.9%	28.2%	21.5%	24.1%
債務償還年数	5.9年	4.6年	10.5年	6.3年	3.5年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9倍	38.2倍	18.6倍	23.1倍	37.6倍	34.5倍

(注) 1 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年12月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。
- 2018年12月期は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務戦略

当社グループは、持続的な企業価値の向上を目指し、重点事業領域での成長投資を積極的に実行しつつ、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを財務戦略の基本方針としています。当社グループでは、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら、資本生産性を重視した経営を推進し、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げるほか、ROICを重要な社内管理指標として導入し、投資の効率化(運転資本の圧縮)と固定資産(土地や有価証券)の流動化を進め、自律的な企業成長を目指します。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大といった不測の事態により、一時的に債務依存を高める可能性があります。中長期的には資金調達構造の見直しを図り株主資本比率の水準を40%程度に保ち、強固な財務体質の維持に努めます。

資金調達の方針と流動性の分析

当社グループの運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。主に短期的な資金についてはコミットメントライン等の短期銀行借入やコマーシャル・ペーパーによる調達を、設備投資、M&A投資等の長期的な資金については、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期銀行借入を組成しています。

また、当社グループは、ガバナンス強化と資金効率向上を目的として、グループ一体となった資金調達と資金管理を実施しており、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)やグループローンによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保と資本コストの低減に努めています。

重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

資金の流動性については、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するリスクも勘案し、当連結会計年度においても当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を同額で維持し、30,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

また、政策保有株式については、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき計画的に縮減していきませんが、柔軟かつ機動的な売却の意思決定により、資金の流動性を補完することも可能です。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しています。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7)次期の業績見通し

2022年12月期も、主力の3事業である無線・通信事業、マイクロデバイス事業およびブレーキ事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業は引き続き堅調に推移すると見込み、マリンスシステム事業は、船舶レーダ装置のリーディングカンパニーとして蓄積してきたリソースを活用し、船舶の自動航行支援などのデータビジネスへと領域を拡げていきます。

マイクロデバイス事業では、2022年1月にオペアンプの新日本無線㈱と電源ICのリコー電子デバイス㈱が経営統合し、日清紡マイクロデバイス㈱としてスタートしています。両社の技術の相乗効果によりEnergy Management(電源系IC、電池監視IC等)とSignal Processing(オペアンプ、コンパレータ等信号処理系IC等)の2つの領域でさらなる発展を目指します。また、こうしたアナログ半導体デバイスの提供のみならず、デバイスを通じて収集した情報を解析し高付加価値情報に変換するなどアナログソリューションを提供することで、つながる社会の発展に貢献します。当面半導体市場は活況が続く見通しで、次期も業績は引き続き堅調に推移する見込みです。

また、ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注が引き続き好調です。この数年事業構造改革に取り組んできた欧州子会社のTMD社も、その成果がより明確になってきており、次期はさらなる業績回復を見込んでいます。

次期は、不動産事業における大型分譲案件の終了等、一定の減収・減益要因を想定していますが、主力3事業をはじめ各事業セグメントにおいて業容拡大を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高513,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益26,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としており、次期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっています。

また、参考値として「収益認識に関する会計基準」等を当期の期首より適用していたと仮定して組み替えた当期連結業績(2021年12月期組替後)や次期連結業績予想(2022年12月期予想)との増減等を下記に表示しています。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年12月期予想	513,000	23,000	26,000	17,000
2021年12月期組替後()	483,853	20,557	24,715	24,173
増減	29,147	2,443	1,285	7,173
増減率(%)	6.0	11.9	5.2	29.7

()2021年12月期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期通期の推定値です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT.WARGA DJAJA TRADING CORP. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合併会社 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	CONTINENTAL TEVES AG&CO,OHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合併会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・ターベス(株))の設立	2000年11月
	CONTINENTAL AUTOMOTIVE HOLDING CO., LTD. (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合併会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	2013年11月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2022年10月まで)
	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2022年3月まで)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並びに技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	2012年12月 (2022年12月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡ブレーキ(株)	RANE BRAKE LINING LTD. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2017年10月 (5年)

5 【研究開発活動】

当社グループでは、“環境・エネルギー”を軸とし、「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティー」、「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注いでいます。そのために、グループ横断的な研究開発活動を行っており、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、化学品といった、多岐にわたる保有技術を融合してイノベーションを創出し、持続可能な社会へ資する新たなバリューを提供していきます。

当連結会計年度の研究開発費は23,719百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1) 無線・通信

無線・通信事業では、自然災害に対する防災減災、道路管理の効率化等社会の安全と社会基盤の高度化に貢献すること、遠隔操船、自律航行、交通の運航管理等のモビリティの高度化に貢献すること及びライフ&ヘルスケアの高度化へ貢献することを目的に、無線技術、通信技術、センシング技術の高度化及びAI、IoT等を用いたデジタル変革技術を中心とした研究開発に取り組んできました。

社会の安全と社会基盤の高度化に関しては、県防災移動系回線制御装置の高機能化、衛星通信システムの高機能化と大容量化、防災用別受信機の高機能化、雨量の精度向上を目的とした次世代型気象レーダ、河川堤防の越水・破堤検知を目的としたAI搭載の河川管理システム等の社会の安全に関連する研究開発を行いました。社会基盤の高度化では道路の維持管理の効率化を目的として、路面の損傷度合をAIで自動判断するクラウド型路面劣化診断システム等の研究開発を行いました。また、スタンドアロン(SA)構成のローカル5Gの無線局を自社の事業所に設置し、地域の活性化、産業の効率化のソリューションに役立つアプリケーションとシステムの研究開発を進めています。

モビリティの高度化に関しては、日本無線グループでは、公益財団法人日本財団(以下、日本財団)が実施する無人運航船プロジェクトMEGURI2040に参加し、船舶情報と陸上情報を基に遠隔での無人運航の達成を補完するフリート支援システムの開発を行いました。また、航海の安全を支援する船舶周囲の情報統合認識技術、船舶の衝突を回避するための避航ルート生成技術等の研究開発も進めています。空のモビリティとしては、10kgクラスの小型無人航空機(ドローン)に搭載可能な小型化、低消費電力化されたレーダを国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)の助成により開発しました。また、NEDOの委託のもと、このレーダを搭載した小型無人航空機と有人ヘリコプタとの自律的な衝突回避試験を実運用速度域である相対速度200km/hで実施し、世界で初めて成功しました。これは小型無人航空機を社会実装するための目途立として、大きな前進となるものです。また、JRCモビリティ(株)では、工事現場や農場、倉庫内の作業車両等に搭載する周辺監視装置を開発しています。高性能なミリ波レーダとカメラの独自信号処理によるセンサフュージョンで、人物や構造物を精度高く識別することが可能です。当連結会計年度は、量産化を見据えた客先実証試験を進めました。また、AI処理による人物判定・動線追跡・衝突予測も視野に入れて開発を推進しています。

ライフ&ヘルスケアの高度化に関しては、センサ及び無線技術を活用したポータブル超音波診断装置(コンベックス)や要介護者見守りシステムを開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は6,196百万円です。

(2) マイクロデバイス

新日本無線グループは、電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。主力の「電子デバイス製品」では、各種デバイスの実用化に向けた開発等に注力しています。車載市場向けでは自動運転(ADAS)や環境配慮に向けた製品開発を進めており、産業機器市場向けでは各種センサと信号処理を含んだモジュール製品の開発を進めています。通信デバイス市場向けでは、5G、Wi-Fi、IoTなどに対応した製品開発等に取り組み5G基地局向け製品やWiFi6E向け製品を市場投入しました。また、脱炭素社会に向けた次世代半導体パワーデバイス、ニューノーマル時代に向けたMEMSマイクセンサ、非接触スイッチを実現するタッチレスセンサの開発を完了し市場投入しました。「マイクロ波製品」では、マイクロ波帯からミリ波帯までの衛星通信、センサ、高出力電子管等幅広い分野で開発・製造を行っています。

リコー電子デバイス(株)では、民生(IoT含む)、車載、産機市場に向けてCMOSアナログ技術をコアコンピタンスとした小型、低消費、高効率、高精度、高信頼性の製品開発を進めています。

民生、産機市場向けには、複雑な配線引き回しが必要なく、置くだけ簡単・コンパクトな基板設計が可能となるインダクタ内蔵・降圧DC/DCモジュール「RM590シリーズ」を発売しました。また、アモルファスシリコン太陽電池や色素増感太陽電池などあらゆる1セル太陽電池からの蓄電を可能とした光発電素子に特化した蓄電用の昇圧DC/DCコンバータ「R1810シリーズ」を発売しました。

モバイル機器向けには業界トップクラスの超高精度充電・放電過電流保護/超高精度過充電電圧保護を有する1セルリチウムイオン電池向け保護IC「R5617シリーズ」など多数の製品をリリースしました。

車載市場向けには48Vマイルドハイブリッドシステムや商用車の24Vバッテリー、マイクロモビリティの動力源であるリチウムイオン電池など高電圧からマイコン・SoC・センサ等のデバイスの電源電圧に直接降圧が可能な「R1260シリーズ」を発売しました。また高耐圧且つ優れた電磁ノイズ耐性(EMS、ノイズイミュニティ)を有するレギュレータIC「R1526シリーズ」を発売しました。

なお、2022年1月に新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)が経営統合し、日清紡マイクロデバイス(株)としてスタートして双方のリソースを活用しながら、研究開発面でのシナジー創出を図ります。

当セグメントに係る研究開発費は7,404百万円です。

(3) ブレーキ

ブレーキ事業では、コスト競争力のある差別化商品の提供と技術力の強化を目標に掲げ、自動車用摩擦材の開発に取り組んでいます。重要保安部品としての高い信頼性を堅持し、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品の開発では、xEVとなり静粛性が高まる新世代車への適合における音・振動の抑制、効きの安定性、摩耗粉塵の排出を抑制する優れた摩耗特性等、お客様ニーズへの対応に重点をおいて活動しています。開発した材質は、お客様にご好評を頂いており、国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決まり、量産化が進捗しています。

更に、将来の社会・技術動向の調査より開発ロードマップを策定し、これからの材料づくりに必要となる各種要素技術の研究を進めています。また、シミュレーションやデータ駆動型研究開発という新たなPDCAサイクルを開発に取り入れる事によって、更なる製品の性能向上や効率化を図って行きます。加えて、日清紡グループ内のコラボレーションによりMEMSマイクロフォンを活用した新たな品質管理手法、車両の自動化を見据えた足廻りのセンシングに関する研究を推進しています。TMDグループでは、デジタル技術を活用した補修部品の新たな販売・サービスビジネスを開始し、展開を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は7,315百万円です。

(4) 精密機器

成形品事業では、空調機器用ファンや自動車部品をはじめ、住宅設備や医療向けなど広い分野に向けた製品の機能性や金型技術の向上に加え、持続可能な社会に向けたインフラ分野向け製品の開発など、新たな事業創出に向けた活動に取り組んでいます。この他、IMPC™()技術を保有するエレファンテック(株)と車載向け立体配線成形部品の共同開発についての基本合意に基づき、主に自動車向け配線一体型成形部品の量産に向けた新製品開発を進め、さらに家電・医療・住設分野等への用途展開を図ります。IMPC™(In-Mold Printed Circuit : 立体配線成形技術)

精密部品事業では、次世代の自動車用EBSに用いられる新規バルブブロックの加工・検査技術の検討、設備導入、立上げを行っており、低コスト化を実現するための高精度加工、高品質の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は117百万円です。

(5) 化学品

化学品事業では、地球環境問題の解決に貢献する技術・製品の研究開発に取り組んでいます。

燃料電池事業では、燃料電池車の本格普及に向け、車載用燃料電池に使用されるカーボンセパレータの新規生産方法や性能向上を重点に活動しています。新規生産方法を用いたセパレータは、お客様よりご好評を頂いており、量産化に向け開発を進めています。

機能化学品事業では、環境配慮型製品の普及や脱炭素社会に貢献することを目的とし、高反応で可使用時間の長い水性架橋剤や加工時のガス発生を抑制した安全性の高い樹脂改質剤などの開発を進めています。また、近年注目されているマイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋環境で生分解性プラスチックの分解を促進する添加剤の開発に取り組んでいます。

断熱事業では、地球環境に優しい低温暖化係数発泡剤への切替推進と安全安心をテーマに不燃ノンフロンウレタンフォームの開発と実用化、きれいな水を守るための高性能水処理担体の開発を進めています。

カーボン事業では、データセンター関連など持続的な成長が見込まれる半導体市場において、高性能な先端半導体の製造装置及び製造プロセスで要求される性能を満たすことを目的にカーボン製品の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は328百万円です。

(6) 繊維

繊維事業では、「サステナブルな繊維事業への転換」を目指し、環境・健康社会への貢献を重点取り組み事項として掲げ、その実現に向けてグループ内外と幅広く連携し、研究開発を進めています。

当連結会計年度は、ノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズの商品構成を拡充し、新たにストレッチ性能を付与した新商品を開発・販売しました。さらに、環境配慮型次世代アポロコットに向けて、防汚加工、冷感加工、ノンホルマリン加工などの商品開発に取り組んでいます。また、安心・安全を提供できる抗菌防臭加工、防汚加工、抗ウイルス加工など健康快適商品群の充実を図りました。

当社グループ内に無線・通信セグメント及びマイクロデバイスセグメントがある強みを生かしたスマートテキストイルの開発を進めており、当連結会計年度は、当社グループ会社であるニッシントーア・岩尾(株)と連携を図り、ヒーターを組み込んだヒーターウェアを開発しました。

さらに、「サーキュラーエコノミー」の実現に向けて、廃棄するシャツを回収・再繊維化して新たなシャツに生まれ変わらせる「シャツ再生プロジェクト」を、信州大学と共同でスタートしました。

当セグメントに係る研究開発費は659百万円です。

(7) 全社共通

グループ内の研究開発は、各事業セグメントを超えた連携によるシナジーにより、環境・エネルギーカンパニーとして地球環境問題・社会課題の解決に貢献する新たな事業の創出に取り組んでいます。

・水素社会実現のための取組み

レアメタルを使用しない燃料電池用触媒や水素生成用触媒などの部材開発に加え、超音波技術を活用した水素ガスセンサの開発、更には燃料電池活用のためのシステム開発に取り組んでいます。

燃料電池用触媒はユーザーでの評価を進めながら、更なる改良を進めています。水素ガスセンサは水素ガス漏れ検知器「MoLeTELL®」の試験販売に加え、水素が使われる機器における専用モジュールの開発を進めています。

・地球環境問題への取組み

マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋生分解性プラスチックの開発に取り組んでいます。特に、プラスチック微粒子代替材料として、天然高分子を用いた微粒子の開発を進め、ユーザーでの評価を進めながら更なる改良を進めています。

・安心・安全への取組み

高速通信技術を活用した大容量のデータを瞬時に確実に伝送するミリ波通信システムや、センサ及び通信技術を活用した見守り機器・システムなどの開発、更にはこれらシステムを活用したデータ活用ビジネスといったサービスへの取り組みを強化し、安心・安全な社会の実現を目指しています。

全社共通に係る研究開発費は1,697百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は26,481百万円となりました。主たる内容は、無線・通信事業において、日本無線グループの基幹システムおよびソリューション・特機事業における試験装置等に4,534百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において、新日本無線㈱の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に2,888百万円、リコー電子デバイス㈱の電子デバイス製品製造設備等に1,348百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、TMD社の摩擦材製造設備等に6,093百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,004百万円の投資を実施しました。精密機器事業において、南部化成㈱の成形品製造設備等に1,996百万円、日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司の精密加工部品製造設備等に1,471百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	860	273	296 (234)	0	1,431	5
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	7,363	28	5,760 (571)	227	13,380	143

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	10,086	163	1,957 (38)	584	12,791	786
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	2,681	690	169 (57)	391	3,933	1,133
リコー電子デバイス㈱ やしろ工場 (兵庫県加東市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	1,449	4,461	1,338 (76)	205	7,455	319
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備		4,669	[8]	350	5,020	557
日清紡メカトロニクス ㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	成形加工品 製造設備 他	0	254		37	292	253
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	成形加工品 製造設備	298	304	49 (4) [17]	894	1,546	85
日清紡ケミカル㈱ 千葉事業所 (千葉県千葉市)	化学品	燃料電池 セパレータ 製造設備		1,007		97	1,104	95
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備		394		31	425	104
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,245		2,249 (10) [11]	8	4,503	22

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD. (タイ ランブーン県)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	417	1,656	54 (55)	1,171	3,300	1,116
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	3,282	3,409	100 (214)	1,127	7,920	263
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	103	730	169 (42)	201	1,206	164
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	913	1,980	405 (67)	212	3,511	294
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国北京市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備			[14]			198
賽龍(煙台)汽車部件 有限公司 (中国煙台市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,447	2,258	[46]	881	4,587	91
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	471	3,073	[30]	374	3,919	141
TMD FRICTION SERVICES GMBH (ドイツ エッセン市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	170	2,499		1,410	4,081	1,158
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. (ブラジル サンパウロ 州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,248	1,043	234 (140)	73	2,599	531
TMD FRICTION ROMANIA S.R.L. (ルーマニア カラ シュ・セベリン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	994	2,239	61 (105)	1,684	4,979	491
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ サムットプラ カーン県)	精密機器	成形加工品 製造設備	787	675	669 (48)	164	2,296	904
PT.NANBU PLASTICS INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	精密機器	成形加工品 製造設備	251	11	174 (24)	0	438	2
日清紡大陸精密機械(揚 州)有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工設備		9,658		1,180	10,838	160
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,345	2,380	934 (177)	605	5,266	654

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び使用権資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等です。
- 3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間110百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
- 4 賽龍(北京)汽車部件有限公司、賽龍(煙台)汽車部件有限公司及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれています。
- 5 PT.NANBU PLASTICS INDONESIAは現在清算手続き中です。
- 6 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2021年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線株 長野事業所	長野県 長野市	無線・ 通信	システム等	5,718	4,021	自己資金	2018年 4月	2022年 8月	
TMD FRICTION SERVICES GMBH	ドイツ エッセン市	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	8,856	8,498	借入金及び 自己資金	2015年 1月	2022年 6月	
TMD FRICTION ROMANIA S.R.L.	ルーマニア カラシュ・ セベリン県	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	2,346	2,001	自己資金	2020年 1月	2025年 6月	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジョー ジア州	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	7,634	5,889	自己資金	2018年 3月	2023年 12月	
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	2,086	2,052	借入金及び 自己資金	2018年 7月	2023年 1月	
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	6,137	442	借入金及び 自己資金	2020年 2月	2024年 12月	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の一部精密部品加工設備の新設は、当連結会計年度に完了したため上記に含めていません。

(2) 重要な設備の除却

2021年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	179,042,894	169,042,894	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株です
計	179,042,894	169,042,894		

- (注) 1 提出日現在発行数には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
2 2022年2月24日開催の取締役会決議により2022年3月10日付で自己株式を消却し発行済株式総数が10,000,000株減少しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年 8月24日 1	35,830	178,834,769	21	27,609	21	20,422
2019年 5月24日 2	59,995	178,894,764	29	27,639	29	20,452
2020年 5月19日 3	83,715	178,978,479	29	27,669	29	20,481
2021年 6月25日 4	64,415	179,042,894	29	27,698	29	20,511

(注) 2022年 2月24日開催の取締役会決議により2022年 3月10日付で自己株式を消却し発行済株式総数が10,000,000株減少しています。

- 1 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。
発行価格 1,215円00銭
資本組入額 607円50銭
割当先 社外取締役を除く当社取締役 6名、当社執行役員及び当社使用人54名
- 2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。
発行価格 999円00銭
資本組入額 499円50銭
割当先 社外取締役を除く当社取締役 7名、当社執行役員及び当社使用人52名
- 3 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。
発行価格 700円00銭
資本組入額 350円00銭
割当先 社外取締役を除く当社取締役 7名、当社執行役員及び当社使用人52名
- 4 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。
発行価格 922円00銭
資本組入額 461円00銭
割当先 社外取締役を除く当社取締役 7名、当社執行役員及び当社使用人54名

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	45	597	251	54	36,987	37,979	
所有株式数(単元)		413,277	46,318	319,546	470,386	280	535,452	1,785,259	516,994
所有株式数の割合(%)		23.15	2.59	17.90	26.35	0.02	29.99	100.00	

(注) 自己株式12,552,280株は、「個人その他」に125,522単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,032	10.83
富国生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8-12)	9,000	5.41
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	7,370	4.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,333	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,821	2.90
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東3丁目22番14号	4,249	2.55
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,553	1.53
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,239	1.34
計	-	59,482	35.73

(注) 1 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社より以下の2社が2021年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,881	3.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,332	1.30
合計	-	8,213	4.59

- 2 2021年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより以下の3社が2021年10月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,909	2.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	872	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,980	1.11
合計	-	6,762	3.78

- 3 2022年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	12,026	6.72
合計	-	12,026	6.72

- 4 2022年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社他1社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	278	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	7,247	4.05
合計	-	7,525	4.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,552,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,973,700	1,659,737	
単元未満株式	普通株式 516,994		
発行済株式総数	179,042,894		
総株主の議決権		1,659,737	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	12,552,200		12,552,200	7.01
計		12,552,200		12,552,200	7.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,007	2,568,348
当期間における取得自己株式	379	369,878

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	163	

(注) 1 譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。
2 当期間における取得自己株式数には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	184	233,510	44	55,837
保有自己株式数	12,552,280		12,552,778	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までに消却の処分を行った自己株式、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換または株式交付に活用することもあります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とすることを、2022年2月9日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額を4円増配し、1株当たり34円（中間配当金17円、期末配当金17円）を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年8月4日	2,497百万円	15.00円
2022年2月9日	2,497百万円	15.00円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。

取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。報酬委員会では、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行い、指名委員会では優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材の選出を行っています。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります(は議長、委員長)。なお、報酬委員会および指名委員会の委員長は、有価証券報告書提出日時時点で選出されておきませんが、提出日後に各委員の互選により選出される予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
取締役会長	河田正也					
代表取締役社長	村上雅洋					
代表取締役 専務執行役員	小洗 健					
取締役 常務執行役員	田路 悟					
取締役 常務執行役員	馬場一訓					
取締役 執行役員	石井靖二					
取締役 執行役員	塚谷修示					
取締役 ¹	多賀啓二					
取締役 ¹	藤野しのぶ					
取締役 ¹	八木宏幸					
取締役 ¹	中馬宏之					
取締役 ¹	谷 奈穂子					
常勤監査役	木島利裕					
常勤監査役	大本 巧					

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
監査役 ²	山下 淳					
監査役 ²	渡邊充範					
常務執行役員	杉山 誠					
執行役員	増田敏浩					
執行役員	斉藤一夫					
執行役員	村田 馨					
執行役員	松井勇造					
執行役員	高橋郁夫					
執行役員	足立誠幸					

1 社外取締役、 2 社外監査役

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集通知・決議通知、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

企業統治に関するその他の事項

a. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しています。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする行動指針を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ．社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ．社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ．グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ．法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。
- ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。
- ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年 の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。
- ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。
- ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。
- ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。
- ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。
- ニ. 日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。
- ホ. グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- イ. 監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。
- ロ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。
- ハ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。
- ロ. 当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。
- ハ. 当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇しまたは取扱いません。
- ニ. 監査役と監査部門との連絡会を定期的に行い、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。
- ホ. 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

b. リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しています。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めています。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

(a) 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

(b) 防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c) 情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

(d) 個人情報保護

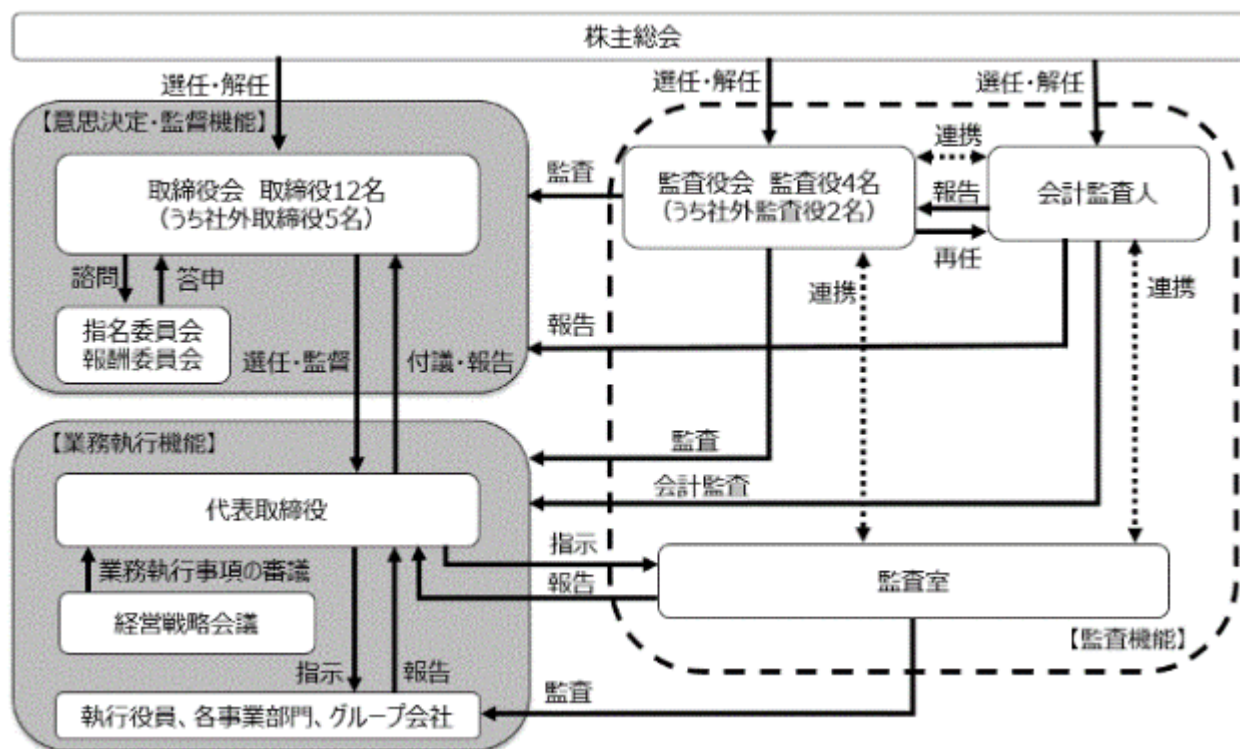
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めています。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しています。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

(e) 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



d. 社外取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれが高い額を限度とする契約を締結しています。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しています。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

f. 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を14名以内とする旨を定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

g. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主還元の充実および資本効率の向上を目的とする自己株式の取得と消却をより機動的に行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

b. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、上記aの基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

d. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記bおよびcに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記aの基本方針に適うものと考えています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	河田 正也	1952年4月20日	1975年4月 当社入社 2006年6月 執行役員 人事本部長 2007年4月 経理本部副本部長(兼務) 2007年6月 取締役 執行役員 2008年4月 事業支援センター副センター長 2009年4月 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 2011年6月 当社経営戦略センター副センター長、新規事業開発本部長(兼務) 日清紡ケミカル㈱代表取締役社長 2012年6月 当社取締役 専務執行役員 日清紡メカトロニクス㈱代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社代表取締役会長 2022年3月 当社取締役会長(現職)	(注)5	140,747
代表取締役 取締役社長	村上 雅洋	1958年9月7日	1982年4月 当社入社 2008年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務) 2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、経営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業支援センター財経・情報室長(兼務) 2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼務) 2012年1月 不動産事業管掌(兼務) 2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター副センター長(兼務) 2014年6月 経営戦略センター長(兼務) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2016年6月 代表取締役 専務執行役員 2018年6月 代表取締役副社長 2019年3月 代表取締役社長(現職)	(注)5	64,230
代表取締役 取締役 専務執行役員	小洗 健	1959年4月5日	1982年4月 日本無線㈱入社 2010年4月 同社研究開発本部技術開発部長 2011年4月 同社研究開発本部研究所長 2012年4月 同社執行役員 研究開発本部長 2012年6月 同社執行役員 研究所長 2017年4月 同社執行役員 技術本部副本部長 2017年6月 同社取締役 執行役員、技術本部長兼研究開発統括 2019年4月 同社取締役 執行役員、技術開発本部長兼新規事業開発統括 2020年3月 同社代表取締役社長(現職) 2021年3月 当社取締役 専務執行役員 2022年3月 当社代表取締役 専務執行役員(兼務、現職)	(注)5	4,278

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	田路 悟	1957年12月12日	1981年4月 ㈱リコー入社 2008年4月 同社電子デバイスカンパニー画像LSI開発センター所長 2014年4月 同社グループ理事兼電子デバイス事業部副事業部長 2014年10月 リコー電子デバイス㈱取締役 2015年4月 ㈱リコー グループ執行役員 リコー電子デバイス㈱代表取締役社長 2018年6月 新日本無線㈱取締役 2021年3月 当社執行役員 2022年1月 当社常務執行役員 日清紡マイクロデバイス㈱代表取締役社長(現職) 2022年3月 当社取締役 常務執行役員(兼務、現職)	(注)5	1,080
取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	馬場 一 訓	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務) 2013年6月 事業支援センター副センター長 2014年6月 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長(現職)	(注)5	21,315
取締役 執行役員	石井 靖 二	1964年12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部長 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務) 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社ブレーキ開発部長 2015年4月 同社取締役副社長 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長(現職) 2019年3月 当社取締役 執行役員(兼務、現職)	(注)5	13,590
取締役 執行役員 経営戦略センター 財經・情報室長	塚谷 修 示	1962年9月6日	1986年4月 当社入社 2014年1月 事業支援センター財經・情報室財經グループ担当部長 2015年6月 事業支援センター財經・情報室長 2018年4月 執行役員 2020年3月 取締役 執行役員(現職) 2020年4月 経営戦略センター財經・情報室長(現職)	(注)5	14,790
取締役	多賀 啓 二	1950年7月25日	1973年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年6月 同行総務部長 2004年6月 同行理事 2008年10月 同行取締役 常務執行役員 2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長 ㈱テアールシーサービス代表取締役社長 2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長 ㈱テアールシーサービス取締役 2017年6月 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長 2018年6月 同社顧問 2019年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	藤野 しのぶ	1957年7月13日	1987年4月 ㈱菱化システム入社 2003年6月 カウンセラー事務所開業(現職) 2015年6月 当社社外取締役(現職)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	八木 宏 幸	1956年 6 月 9 日	1981年 4 月 検事任官 2007年 1 月 東京地方検察庁特別捜査部長 2015年12月 東京地方検察庁検事正 2016年 9 月 最高検察庁次長検事 2018年 7 月 東京高等検察庁検事長 2019年 3 月 弁護士登録(現職) 2019年 6 月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団法人国際人材協力機構)理事長(現職) 2020年 3 月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	
取締役	中馬 宏 之	1951年 4 月 3 日	1984年 8 月 米国 南イリノイ大学カーボンデール校経済学部助教授 1985年 7 月 東京都立大学経済学部助教授 1992年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部助教授 1993年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授 1999年 4 月 一橋大学イノベーション研究センター教授 2000年 1 月 米国 エール大学経済学部客員教授 2000年 4 月 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー 2004年 4 月 文部科学省 科学技術政策研究所(現科学技術・学術政策研究所)客員総括主任研究官 2012年 4 月 一橋大学大学院商学研究科・商学部教授/イノベーション研究センター教授 2014年 4 月 成城大学社会イノベーション学部・研究科教授(現職) 2015年 4 月 一橋大学名誉教授 2015年 4 月 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー 2020年 3 月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	
取締役	谷 奈 穂 子	1955年 1 月 4 日	1978年 4 月 サントリー(株)入社 1980年 6 月 (株)マーコム・インターナショナル入社 1985年 9 月 SEMI ジャパン入職 2001年 4 月 (株)セミコンダクタポータル入社 同社取締役 2002年11月 同社代表取締役 2007年 6 月 同社代表取締役社長(現職) 2021年 3 月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	
常勤監査役	木 島 利 裕	1956年 7 月 4 日	1979年 4 月 当社入社 2007年 4 月 執行役員 紙製品事業本部副本部長 2009年 4 月 日清紡ペーパー プロダクツ(株)取締役 執行役員、事業統括本部長、洋紙事業本部長 2010年 6 月 当社執行役員 新規事業開発本部副本部長 日清紡ケミカル(株)取締役 専務執行役員 2012年 6 月 同社取締役副社長 2013年 6 月 当社取締役 執行役員、新規事業開発本部長 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 2016年 6 月 当社常務執行役員 2019年 3 月 当社常勤監査役(現職)	(注) 6	15,530
常勤監査役	大 本 巧	1955年 5 月 30 日	1978年 4 月 当社入社 2007年 1 月 経理本部財務部長 経理部長 2010年 6 月 事業支援センター財経・情報室長 2015年 6 月 当社常勤監査役(現職)	(注) 6	20,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 2001年5月 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所(現職) 2019年3月 当社社外監査役(現職)	(注)6	
監査役	渡邊 充範	1957年7月11日	1980年4月 四国化成工業(株)入社 2002年3月 同社経営企画室長 2013年6月 同社執行役員 2014年6月 同社取締役 執行役員、経営企画・秘書統括(兼務) 2016年6月 同社取締役 執行役員、経営企画統括 2017年3月 同社取締役 執行役員、企画・管理担当補佐 2018年2月 同社取締役 執行役員、大阪支社長 2019年3月 当社社外監査役(現職) 2019年6月 四国化成工業(株)取締役 常務執行役員(現職)、企画本部長・事業企画室長 2020年3月 同社企画本部長・新規事業部長 2021年4月 同社企画本部長(現職)	(注)6	
計					295,960

(注) 1 取締役 多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之及び谷奈穂子は社外取締役です。

2 監査役 山下淳及び渡邊充範は社外監査役です。

3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。

執行役員は社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、杉山誠、増田敏浩、斉藤一夫、村田馨、松井勇造、高橋郁夫、足立誠幸の13名で構成されています。

4 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

なお、補欠監査役の任期は就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	

5 任期は2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。

6 任期は2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。

7 取締役藤野しのぶ氏の戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は次の5名です。

取締役多賀啓二氏は、2019年3月に社外取締役に就任以来、政府系金融機関と事業会社における豊富な経営経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役藤野しのぶ氏は、2015年6月に社外取締役に就任以来、キャリアカウンセラーとして有する人材育成や組織開発等に関する専門的な知識、経験に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

取締役八木宏幸氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役中馬宏之氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、大学教授として有する産業組織論や技術経営分野の専門的な知識と企業におけるイノベーションに関する豊富な知見、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役谷奈穂子氏は、2021年3月に社外取締役に就任以来、事業会社における豊富な経営経験と半導体業界に関する専門的な知見、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

当社の社外監査役は次の2名です。

監査役山下淳氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、弁護士としての実務経験と国際法務に関する専門的な知識、豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

監査役渡邊充範氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、四国化成工業㈱における豊富な経営経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

四国化成工業㈱は、当社株式を1.56%所有しており、当社は「(5)株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しています。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会、報酬委員会及び指名委員会に出席するほか、オブザーバーとして経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場から当社および当社グループの経営を監督しています。また、社外監査役は、取締役会や監査役会に出席し、適宜発言や意見交換を行っています。詳細は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(3)監査の状況」に記載のとおりです。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名から構成されています。各監査役の経験等は以下のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役	木島利裕	当社取締役、事業子会社の代表取締役社長および新規事業開発部門の統括責任者を務めるなど、豊富な経験と知見を有しています。
常勤監査役	大本 巧	当社財務・経理部門の責任者を務め、財務・会計に関する専門的な知識・実務経験と当社グループ各事業に関する豊富な知見を有しています。
社外監査役	山下 淳	弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識と豊富な知見を有しています。
社外監査役	渡邊充範	他社の取締役および企画・管理部門の責任者を務め、事業経営およびガバナンスに関する豊富な経験と知見を有しています。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。当事業年度においては14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	木島利裕	14回	14回
常勤監査役	大本 巧	14回	14回
社外監査役	山下 淳	14回	14回
社外監査役	渡邊充範	14回	14回

監査役会は、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い、監査の充実を図っています。監査役会における主な検討事項は、監査報告書の作成、監査方針および監査計画の策定、常勤監査役の活動状況および監査結果、会計監査人の監査の方法および監査の相当性等です。

また、当事業年度は主として事業計画の進捗状況、営業キャッシュフロー創出の取組状況、新型コロナウイルス感染症への対応状況、内部統制システムの構築・運用状況、労働安全衛生に対する取組み状況を重点監査項目として取り組みました。

c. 監査役の活動状況

監査役は、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役会に出席して適宜意見を述べるほか、代表取締役・社外取締役との定期的な会合を開催し、経営全般の課題や監査上の重要課題等について意見交換を行い、経営執行状況の把握と監視に努めています。

常勤監査役としては、監査方針に従い、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループの重要な情報について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、日常的に監査活動を行っています。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、定期的に会計監査人から職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っています。さらに、監査室および会計監査人との三様監査連絡会を毎月1回開催し、効率的かつ実効性の高い監査のための情報交換を行っています。

社外監査役としては、オブザーバーとして経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場で経営の監視を行うほか、常勤監査役からの活動報告及び情報を受け、大局的見地から客観的且つ公正な意見を述べ、経営監査機能を果たしています。

d. 新型コロナウイルス感染症の影響下における監査業務対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での実地監査が困難な拠点の監査については、監査資料の提出を受け、リモートにより監査を実施しています。また子会社の監査や取締役等との会合を通しても情報を収集し、その内容を検証しています。

会計監査人による監査業務については、会計監査人から適時適切に報告を受け、また、適正な監査を担保するために会計監査人が適切な手段及び方法により対応したことにつき、従来の対面方式に加え、Web会議システムも活用したコミュニケーションを通して確認しています。結果として、監査手続きも大きな遅延はなく概ね予定どおりに完了しています。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等監査の遂行に支障をきたす事象が生じた場合を想定し、Web会議等のITを活用し、経営者及び会計監査人等との緊密かつタイムリーなコミュニケーションを行い、適正な監査の確保に努めます。また三様監査による連携をさらに強化し、情報交換体制を整備してまいります。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は業務執行ラインから独立した組織であり、13名で構成されています。監査室は日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しています。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しています。

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2017年以降。

c. 業務を執行した公認会計士

津田 英嗣

鈴木 泰司

片山 行央

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名です。

e. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査の有効性・効率性、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を着眼点として、再任の要否を検討しています。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	10	74	12
連結子会社	198	99	200	92
計	272	110	274	104

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト・トウシュ・トーマツグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	8	19	3
連結子会社	174	40	218	33
計	193	48	238	37

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザリー業務に対する対価です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものではありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った上で同意しています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a.取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針（以下「決定方針」といいます。）について、任意の報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により以下のとおり決定しています。取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容が、決定方針に規定された手続きに従い、報酬委員会の審議に基づき定められていることから、決定方針に沿うものであると判断しています。

- ・当社は、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。
- ・取締役会は、報酬委員会の構成・職務等を定める運営規定の改廃を決議します。また、報酬委員会が策定した報酬決定に関する方針を決議します。
- ・報酬委員会は、独立性を担保するため、取締役会長、取締役社長及び取締役会で選任された複数名の社外取締役を委員とし、その過半数を社外取締役で構成します。また、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、他社の報酬水準や報酬の構成割合、当社のポジション等も考慮し、取締役の報酬テーブル（報酬構成と額、割合を定める）及び賞与算定基準（売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフロー等の全社業績目標、部門業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映して実支給額を算定）の設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）で構成します。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・各取締役に対し、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の基本報酬（月額報酬）を支給します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を年1回支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の賞与標準額をベースに、賞与算定基準を適用して、決定します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において決定します。なお、譲渡制限付株式にかかる金銭報酬債権の額及び支給時期は、株主総会の決議により別途定められた総額及び株式総数の範囲内において、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定します。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

b.監査役の報酬等の内容の決定方針に関する事項

監査役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は監査役会が有し、その決議により以下のとおり定めています。

- ・監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。
- ・各監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。
- ・監査役に対して、賞与及び退職慰労金は支給しません。

報酬委員会及び取締役会の活動内容

a.報酬委員会

当社は、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるため、その過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置し、内容の決定を委任しています。

- ・当事業年度中に報酬委員会を4回開催し、外部調査機関の報酬データの確認、取締役に適用する報酬テーブルの検証と見直し要否の検討等を経て、2022年3月30日開催の第179回定時株主総会後の各取締役の基本報酬及び賞与の標準額を協議のうえ決定しました。なお、2021年3月30日開催の第178回定時株主総会後の各取締役の基本報酬及び賞与の標準額については、前事業年度中に開催した報酬委員会において決定しています。
- ・当事業年度における報酬委員会の構成は、取締役会長、取締役社長、社外取締役5名の計7名であり、互選により取締役社長が委員長に就きました。

b.取締役会

- ・報酬委員会での審議結果を踏まえ、2021年5月27日に譲渡制限付株式の割当てを行うための決議を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	162	48	19	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34			2
社外役員	60	60			7

- (注) 1 取締役の報酬限度額
・年額400百万円以内(使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。)
(2005年6月29日開催の第162回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で15名)
・上記とは別枠で譲渡制限付株式に関する報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して支給する金銭報酬債権の総額:年額40百万円以内
(2018年6月28日開催の第175回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で6名)
- 2 監査役の報酬限度額
・年額70百万円以内
(1988年7月22日開催の第145回定時株主総会で決議、本決議の対象となる監査役は決議時点で4名)
- 3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。
- 4 賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ(業績連動報酬)として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率(実績÷目標で計算、下限0.00~上限2.00)に評価ウェイトを加味した業績達成度と役位別の反映係数に応じて、賞与の支給率は70%~130%の範囲で変動します。なお、当事業年度に支払った賞与に係る達成率は、売上高が0.84、税引前当期純利益が0.86、営業キャッシュフローが0.70となり、賞与支給率は79%~89%の水準となりました。
- 5 各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。当事業年度においては、2021年6月25日に2021年6月25日から2024年6月25日までを譲渡制限期間とするなどの条件により21,130株(報酬債権の額19百万円)を割り当てています。
- 6 提出日現在の人員は、取締役12名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりです。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社は、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的として取得した取引先等の株式のうち、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組むとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。

なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることとはしません。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

当事業年度は、政策保有株式のうち4銘柄の全量売却(上場株式2銘柄、非上場株式2銘柄)と4銘柄の一部売却(上場株式3銘柄、非上場株式1銘柄)を実施しました。(売却価額合計 3,197百万円)

2022年1月度開催の取締役会において、上記売却実績や個別銘柄ごとの株主総利回り等の指標比較および取引状況等の定期検証を報告し、保有継続の経済合理性と今後の売却方針を確認しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	1,728
非上場株式以外の株式	24	44,014

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	新たな事業機会創出のための出資
非上場株式以外の株式			

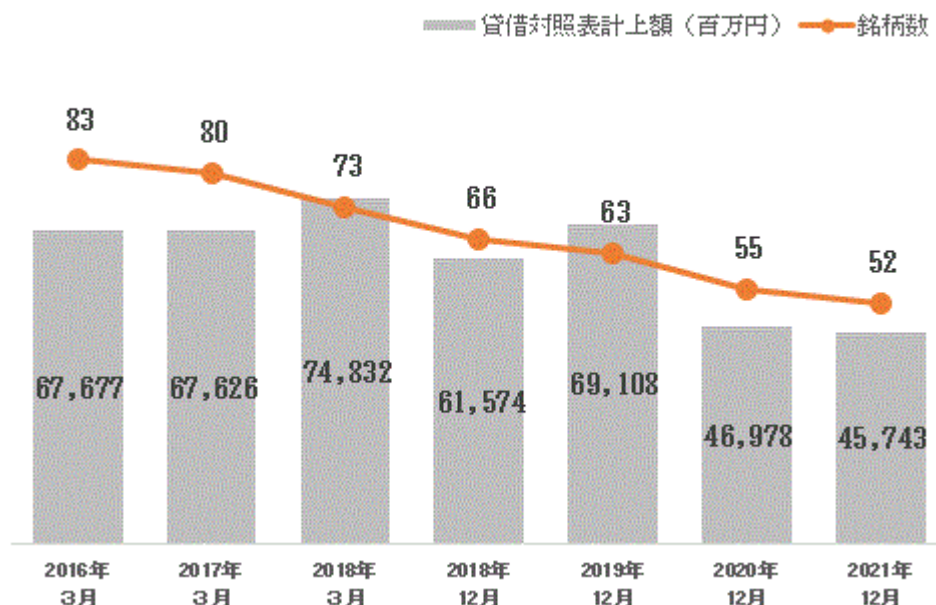
(注) 株式数が増加した銘柄には、株式分割等による変動を含みません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	7
非上場株式以外の株式	5	3,190

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移は以下の通りです。今後も段階的・計画的な売却に取り組む方針です。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
トヨタ自動車(株)	7,999,205	1,599,841	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。当事業年度に株式分割が行われたことにより、株式数が増加しています。	無
	16,842	12,729		
四国化成工業(株)	5,580,752	5,580,752	主に化学品セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	7,874	6,696		
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	3,322,479	主に化学品セグメントにおける取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	4,799	8,046		
日野自動車(株)	3,709,250	4,209,250	ブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	3,516	3,699		
日本毛織(株)	2,763,000	2,763,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	2,528	2,757		
帝人(株)	1,563,258	1,953,258	主に繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	2,212	3,789		
(株)日清製粉グループ本社	977,680	977,680	その他セグメント(食品)における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,620	1,604		
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,687	657,687	当社グループの資金の安定的な調達に向けた取引関係の維持のために保有しています。	有
	962	859		
グンゼ(株)	157,000	157,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	634	527		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	541,125	ブレーキセグメントにおける取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	523	517		
ナガイレーベン(株)	161,400	161,400	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	365	476		
セーレン(株)	127,050	127,050	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	319	198		
住友不動産(株)	94,000	188,000	当社グループの事業における関係の維持・強化のために保有しています。	有
	318	598		
(株)自重堂	39,312	39,312	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	261	237		
青山商事(株)	344,000	344,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	230	184		
明星工業(株)	300,000	300,000	化学品セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	227	234		
(株)豊田自動織機	18,378	18,378	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	168	150		
小津産業(株)	71,600	71,600	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有していますが、保有意義が希薄化する場合は売却を検討します。	有
	139	136		
東海染工(株)	116,085	116,085	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	130	130		
山喜(株)	703,490	703,490	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	96	113		
(株)静岡銀行	100,000	100,000	当社グループの資金の安定的な調達に向けた取引関係の維持のために保有しています。	有
	82	75		
(株)ヤギ	50,000	50,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	68	71		
マツダ(株)	62,000	62,000	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	54	42		
豊田通商(株)	6,762	6,762	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	35	28		
セントラル硝子(株)		424,800		
		954		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		1,069,150		
		487		

- (注) 1 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。
 当社は、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証しています。
- 2 当社の株式の保有の有無については、その主要な子会社の保有分も含めて記載しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	50,547		44,940
受取手形及び売掛金	7	100,453	3,7	106,915
電子記録債権	7	14,771	7	15,451
商品及び製品	3,9	45,140	3	46,316
仕掛品	8	49,172	8,9	47,541
原材料及び貯蔵品		22,032		28,983
その他		10,763		14,723
貸倒引当金		622		719
流動資産合計		292,258		304,152
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	9	60,247		60,162
機械装置及び運搬具（純額）		52,102	9	55,481
土地	9	34,297		34,364
建設仮勘定		6,803		6,708
その他（純額）		15,474	9	16,032
有形固定資産合計	1,2,3	168,924	1,2,3	172,748
無形固定資産				
のれん		4,595		3,304
その他		9,113	9	11,225
無形固定資産合計		13,709		14,529
投資その他の資産				
投資有価証券	3,5	79,218	3,5	74,456
長期貸付金		173		345
退職給付に係る資産		10,003		14,560
繰延税金資産		4,585		9,984
その他	5	13,787	5	15,569
貸倒引当金		1,456		1,547
投資その他の資産合計		106,311		113,368
固定資産合計		288,945		300,646
資産合計		581,204		604,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3,7	39,636	3,7	44,606
電子記録債務	3,7	18,801	3,7	21,289
短期借入金	3	35,247	3,6	41,054
コマーシャル・ペーパー		30,000		30,000
1年内返済予定の長期借入金		27,990	3	6,356
未払法人税等		6,316		3,432
製品保証引当金		1,175		2,342
賞与引当金		3,093		2,145
役員賞与引当金		209		288
工事損失引当金	8	65	8	17
事業構造改善引当金		388		1,973
環境対策引当金		-		94
偶発損失引当金		348		396
その他の引当金		5		7
その他	3,7	39,571	3,7	46,385
流動負債合計		202,852		200,391
固定負債				
長期借入金		57,091		53,972
繰延税金負債		12,136		11,001
役員退職慰労引当金		34		17
事業構造改善引当金		1,495		2,216
環境対策引当金		101		5
海外訴訟損失引当金		424		394
その他の引当金		59		58
退職給付に係る負債		52,770		51,966
資産除去債務		818		715
その他	3	11,352	3	11,427
固定負債合計		136,284		131,775
負債合計		339,136		332,167
純資産の部				
株主資本				
資本金		27,669		27,698
資本剰余金		20,450		19,882
利益剰余金		174,097		193,920
自己株式		15,950		15,952
株主資本合計		206,266		225,548
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		25,782		25,813
繰延ヘッジ損益		2		5
為替換算調整勘定		1,157		6,013
退職給付に係る調整累計額		2,016		1,680
その他の包括利益累計額合計		22,605		33,511
新株予約権		150		124
非支配株主持分		13,045		13,446
純資産合計		242,067		272,631
負債純資産合計		581,204		604,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	457,051	510,643
売上原価	1,2,4 365,434	1,2,4 395,161
売上総利益	91,616	115,482
販売費及び一般管理費	3,4 90,368	3,4 93,693
営業利益	1,248	21,788
営業外収益		
受取利息	239	449
受取配当金	1,691	1,199
持分法による投資利益	2,574	2,674
為替差益	-	2,254
雑収入	2,431	1,760
営業外収益合計	6,936	8,337
営業外費用		
支払利息	1,137	1,144
売上割引	575	588
為替差損	1,275	-
製品保証引当金繰入額	529	1,650
雑損失	1,200	1,383
営業外費用合計	4,718	4,767
経常利益	3,466	25,358
特別利益		
固定資産売却益	5 1,315	5 1,105
投資有価証券売却益	19,205	2,417
関係会社株式売却益	5	-
製品保証引当金戻入額	296	-
海外訴訟損失引当金戻入額	-	68
偶発損失引当金戻入額	330	-
助成金収入	892	147
新株予約権戻入益	16	26
債務免除益	-	486
預託金戻入益	6 836	-
特別利益合計	22,898	4,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 274	7 114
固定資産廃棄損	8 358	8 215
減損損失	9 3,836	9 1,618
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	307	-
関係会社出資金評価損	-	36
子会社事業構造改善費用	10 463	10 1,694
事業構造改善引当金繰入額	446	2,922
新型コロナウイルス感染症関連損失	11 644	11 112
特別損失合計	6,335	6,714
税金等調整前当期純利益	20,030	22,896
法人税、住民税及び事業税	7,961	4,273
法人税等調整額	592	7,565
法人税等合計	7,368	3,291
当期純利益	12,661	26,187
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	879	1,371
親会社株主に帰属する当期純利益	13,540	24,816

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	12,661	26,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,786	31
繰延ヘッジ損益	21	7
為替換算調整勘定	5,004	6,892
退職給付に係る調整額	927	3,771
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1,223
その他の包括利益合計	1,2 17,829	1,2 11,926
包括利益	5,168	38,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,295	35,723
非支配株主に係る包括利益	872	2,391

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,639	20,421	165,548	15,947	197,662
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			4,991		4,991
親会社株主に帰属する当期純利益			13,540		13,540
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	29	8,548	3	8,604
当期末残高	27,669	20,450	174,097	15,950	206,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,570	23	3,810	2,915	40,441	167	14,263	252,535
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								4,991
親会社株主に帰属する当期純利益								13,540
自己株式の取得								3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,788	21	4,967	898	17,836	16	1,218	19,071
当期変動額合計	13,788	21	4,967	898	17,836	16	1,218	10,467
当期末残高	25,782	2	1,157	2,016	22,605	150	13,045	242,067

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,669	20,450	174,097	15,950	206,266
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			4,993		4,993
親会社株主に帰属する当期純利益			24,816		24,816
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		597			597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	567	19,822	2	19,282
当期末残高	27,698	19,882	193,920	15,952	225,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,782	2	1,157	2,016	22,605	150	13,045	242,067
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								4,993
親会社株主に帰属する当期純利益								24,816
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,925	2,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	7	7,171	3,697	10,906	26	2,326	13,206
当期変動額合計	30	7	7,171	3,697	10,906	26	401	30,563
当期末残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,030	22,896
減価償却費	22,124	23,165
減損損失	3,836	1,618
のれん償却額	1,832	1,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	321	1,187
受取利息及び受取配当金	1,931	1,648
支払利息	1,137	1,144
持分法による投資損益(は益)	2,574	2,674
投資有価証券売却損益(は益)	19,201	2,417
投資有価証券評価損益(は益)	307	-
関係会社株式売却損益(は益)	5	-
関係会社出資金評価損	-	36
固定資産処分損益(は益)	682	775
製品保証引当金戻入額	296	-
偶発損失引当金戻入額	330	-
助成金収入	892	147
子会社事業構造改善費用	463	1,694
事業構造改善引当金繰入額	446	2,922
債務免除益	-	486
売上債権の増減額(は増加)	12,995	5,347
たな卸資産の増減額(は増加)	5,499	5,432
仕入債務の増減額(は減少)	3,042	6,584
その他	3,126	6,464
小計	42,531	47,921
利息及び配当金の受取額	5,623	5,374
利息の支払額	1,131	1,156
助成金の受取額	807	147
子会社事業構造改善費用の支払額	827	1,461
法人税等の支払額	6,131	11,099
法人税等の還付額	1,718	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,590	39,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,002	2,173
定期預金の払戻による収入	275	1,888
有形固定資産の取得による支出	24,601	20,111
有形固定資産の売却による収入	2,265	1,852
投資有価証券の取得による支出	35	118
投資有価証券の売却による収入	22,303	5,596
短期貸付金の増減額（ は増加）	81	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,328	-
その他	3,279	3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,321	16,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,210	5,279
長期借入れによる収入	36,518	2,698
長期借入金の返済による支出	41,467	28,148
長期預り金の受入による収入	111	32
長期預り金の返還による支出	642	762
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	4,991	4,993
非支配株主への配当金の支払額	305	119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,522
その他	2,239	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,230	30,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	1,655
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,430	6,102
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	48,699
現金及び現金同等物の期末残高	48,699	42,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 101社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、TMD FRICTION ESCO GMBH、TMD FRICTION GMBH及びTMD FRICTION PERFORMANCE GMBHはTMD FRICTION SERVICES GMBHに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

PT. JRC SPECTRA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社14社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、浅科ニチム(株)、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計8社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社9社(PT. JRC SPECTRA INDONESIA他)及び関連会社8社(サンマリン・フーズ(株)他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～10年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

事業構造改善引当金

一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約については、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	9,984百万円
繰延税金負債	11,001百万円
法人税等調整額	7,565百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、過年度において当社の財務諸表で計上したTMD社株式に係る関係会社株式評価損61,877百万円について税務上の加算調整を行ってきました。当連結会計年度においてTMD社の財政状態が関係法令を満たすと判断し、当該関係会社株式評価損のうち59,259百万円を税務上損金算入しています。当該損金算入に伴い生じた税務上の繰越欠損金43,186百万円に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産9,079百万円及び法人税等調整額 9,079百万円を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性は、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、とりわけ複数事業を営む当社連結納税グループについては、事業規模が大きく、かつ環境変化が激しい無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の影響を大きく受けるため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や収束時期については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（追加情報）」に記載した仮定に基づいて会計上の見積りを行っています。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	172,748百万円
無形固定資産	14,529百万円
減損損失	1,618百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産について、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しています。減損の兆候がある資産グループのうち、減損損失の認識が必要となった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。

使用価値の算定に当たっては、取締役会で承認された将来の経営計画を基に将来キャッシュ・フローを見積り、適切な割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。その算定の基礎となる経営計画には、対象となる資産グループにおける市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や収束時期については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（追加情報）」に記載した仮定に基づいて会計上の見積りを行っています。

当連結会計年度において計上した減損損失は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係） 9 減損損失」に記載のとおりです。

なお、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化等によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生することにより損益に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)

(1) 概要

グループ通算制度への移行に伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めています。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、国内外の拠点において生産活動及び営業活動を縮小したことで売上高が減少する等、当社グループの一部事業に影響が生じています。

当社グループにおきましては、事業によってその影響や程度が異なるものの、翌連結会計年度以降も一定程度継続しながらも徐々に回復していくと仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。なお、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	391,686百万円	404,284百万円

- 2 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は18百万円です。
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	779百万円	748百万円

- 3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	0百万円	
受取手形及び売掛金		38百万円
商品及び製品	4,976百万円	4,678百万円
有形固定資産	10,488百万円	10,218百万円
投資有価証券	659百万円	587百万円
計	16,124百万円	15,522百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
支払手形及び買掛金	94百万円	175百万円
電子記録債務	761百万円	778百万円
短期借入金	1,600百万円	1,800百万円
1年内返済予定の長期借入金		37百万円
固定負債のその他 (長期預り金) (1年内返済予定分を含む)	3,653百万円	3,088百万円
計	6,109百万円	5,879百万円

- 4 保証債務

次の連結会社以外の会社の受注工事に対する前受金保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っています。なお、PT. JRC SPECTRA INDONESIAは当社の非連結子会社です。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	71百万円	
PT. JRC SPECTRA INDONESIA	(9,633百万円 インドネシア ルピア)	

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	23,619百万円	21,840百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	7,998百万円	9,868百万円

- 6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
コミットメントラインの総額	32,698百万円	34,479百万円
借入実行残高		1,109百万円
差引借入未実行残高	32,698百万円	33,370百万円

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	289百万円	106百万円
電子記録債権	542百万円	936百万円
支払手形	241百万円	214百万円
電子記録債務	1,862百万円	2,098百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	11百万円	6百万円
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	47百万円	64百万円

- 8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
仕掛品	316百万円	66百万円

- 9 下記の有形固定資産及び無形固定資産を、保有目的の変更によりたな卸資産に振替えています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	26百万円	
機械装置及び運搬具		273百万円
土地	107百万円	
有形固定資産のその他		0百万円
無形固定資産のその他		13百万円
計	133百万円	287百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	240百万円	726百万円

- 2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
工事損失引当金繰入額	40百万円	17百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料・賃金・賞与	30,315百万円	32,867百万円
賞与引当金繰入額	1,244百万円	1,181百万円
役員賞与引当金繰入額	209百万円	288百万円
退職給付費用	2,369百万円	1,601百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	39百万円
研究開発費	14,195百万円	14,787百万円
貸倒引当金繰入額	264百万円	319百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	23,377百万円	23,719百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	27百万円	390百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	131百万円
土地	1,172百万円	530百万円
建設仮勘定		33百万円
有形固定資産のその他	77百万円	20百万円
無形固定資産のその他	0百万円	
計	1,315百万円	1,105百万円

6 預託金戻入益

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の連結子会社であるTMD社が、ブラジルの税務訴訟に勝訴したことによって預託金が返還されたことによるものです。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	91百万円
土地	192百万円	0百万円
建設仮勘定	54百万円	0百万円
有形固定資産のその他	0百万円	16百万円
計	274百万円	114百万円

8 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	38百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	175百万円	118百万円
建設仮勘定	13百万円	16百万円
有形固定資産のその他	74百万円	27百万円
無形固定資産のその他	57百万円	1百万円
計	358百万円	215百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新日本無線(株) 川越製作所他 (埼玉県ふじみ野市他)	電子デバイス製品事業用資産 等	建物及び構築物	293
		機械装置及び運搬具	1,852
		有形固定資産のその他	654
		無形固定資産のその他	61
		計	2,862
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造 用資産	建物及び構築物	80
		機械装置及び運搬具	321
		有形固定資産のその他	139
		無形固定資産のその他	28
		投資その他の資産のその他	13
		計	583

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

新日本無線(株)の電子デバイス製品事業用資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また早期の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しています。

賽龍(北京)汽車部件有限公司の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるためゼロとして評価しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日清紡都市開発株 (奈良県北葛城郡広陵町)	賃貸事業用不動産	建物及び構築物	94
		土地	322
		無形固定資産のその他	0
		計	416
東京シャツ株 (東京都台東区他)	店舗、EC事業及び共用資産	建物及び構築物	94
		土地	18
		有形固定資産のその他	25
		無形固定資産のその他	88
		投資その他の資産のその他	52
		計	279
日清紡ホールディングス株 (山梨県南都留郡山中湖村) (群馬県邑楽町)	福利厚生施設及び 賃貸事業用不動産	建物及び構築物	99
		土地	121
		計	220

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

日清紡都市開発株の賃貸事業用不動産については、将来売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

東京シャツ株の店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。さらに、店舗、EC事業、共用資産を含むより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しています。

日清紡ホールディングス株の福利厚生施設及び賃貸事業用不動産については、老朽化により使用停止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、売却が困難であるものについては、備忘価額まで減額しています。

10 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

南部化成株のインドネシア子会社の事業再編に係る費用 463百万円

当連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

南部化成株のインドネシア子会社等の事業再編に係る費用 1,136百万円

日清紡メカトロニクス株の生産拠点再編に係る費用 160百万円

TMD社の生産拠点再編に係る費用 183百万円

TMD社の組織再編に係る費用 213百万円

11 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の一時閉鎖等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の一時的な操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の営業時間短縮等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	975百万円	2,478百万円
組替調整額	18,888百万円	2,406百万円
計	19,863百万円	72百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13百万円	11百万円
組替調整額	33百万円	0百万円
計	20百万円	11百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,004百万円	6,892百万円
組替調整額		
計	5,004百万円	6,892百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	236百万円	4,274百万円
組替調整額	1,860百万円	500百万円
計	1,624百万円	4,775百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14百万円	1,223百万円
組替調整額	1百万円	
計	13百万円	1,223百万円
税効果調整前合計	23,209百万円	12,975百万円
税効果額	5,380百万円	1,048百万円
その他の包括利益合計	17,829百万円	11,926百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	19,863百万円	72百万円
税効果額	6,076百万円	40百万円
税効果調整後	13,786百万円	31百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	20百万円	11百万円
税効果額	1百万円	3百万円
税効果調整後	21百万円	7百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,004百万円	6,892百万円
税効果額		
税効果調整後	5,004百万円	6,892百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,624百万円	4,775百万円
税効果額	697百万円	1,003百万円
税効果調整後	927百万円	3,771百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	13百万円	1,223百万円
税効果額		
税効果調整後	13百万円	1,223百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	23,209百万円	12,975百万円
税効果額	5,380百万円	1,048百万円
税効果調整後	17,829百万円	11,926百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,894,764	83,715		178,978,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加83,715株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,545,648	4,096	287	12,549,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加4,096株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少287株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					150	
合計						150	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日
2020年8月5日取締役会	普通株式	2,496	15.00	2020年6月30日	2020年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,496	15.00	2020年12月31日	2021年3月9日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,978,479	64,415		179,042,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加64,415株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,549,457	3,007	184	12,552,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加3,007株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少184株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					124	
合計						124	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日取締役会	普通株式	2,496	15.00	2020年12月31日	2021年3月9日
2021年8月4日取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年6月30日	2021年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	50,547百万円	44,940百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	1,848百万円	2,344百万円
現金及び現金同等物	48,699百万円	42,596百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(貸主側)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内	2,859百万円	2,462百万円
1年超	4,176百万円	7,144百万円
合計	7,035百万円	9,607百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	50,547	50,547	
(2)受取手形及び売掛金	100,453		
貸倒引当金(*1)	137		
(3)電子記録債権	100,315	100,315	
(4)投資有価証券	14,771	14,771	
その他有価証券	53,710	53,710	
関係会社株式	648	1,764	1,116
(5)長期貸付金	173	176	2
資産計	220,166	221,285	1,118
(1)支払手形及び買掛金	39,636	39,636	
(2)電子記録債務	18,801	18,801	
(3)短期借入金	35,247	35,247	
(4)コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
(5)未払法人税等	6,316	6,316	
(6)長期借入金（1年内返済予定を含む）	85,081	85,148	66
負債計	215,084	215,150	66
デリバティブ取引(*2)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	257	257	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	

- (*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
 (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券
 株式の時価は取引所の価格によっています。
 なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金
 長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)
 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	1,888
非上場関係会社株式	22,970

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,547			
受取手形及び売掛金	100,453			
電子記録債権	14,771			
長期貸付金		101	31	40
合計	165,771	101	31	40

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,247					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	27,990	6,150	42,196	4,488	2,655	1,600
合計	93,238	6,150	42,196	4,488	2,655	1,600

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	44,940	44,940	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	106,915 253		
(3)電子記録債権	106,662 15,451	106,662 15,451	
(4)投資有価証券 其他有価証券 関係会社株式	50,621 724	50,621 2,041	1,317
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*1)	345 50		
	295	296	1
資産計	218,696	220,014	1,318
(1)支払手形及び買掛金	44,606	44,606	
(2)電子記録債務	21,289	21,289	
(3)短期借入金	41,054	41,054	
(4)コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
(5)未払法人税等	3,432	3,432	
(6)長期借入金（1年内返済予定を含む）	60,328	60,316	11
負債計	200,710	200,699	11
デリバティブ取引(*2)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	1,994
非上場関係会社株式	21,116

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,940			
受取手形及び売掛金	106,915			
電子記録債権	15,451			
長期貸付金		194	42	108
合計	167,307	194	42	108

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,054					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,356	43,391	5,959	2,882	1,738	
合計	77,410	43,391	5,959	2,882	1,738	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	51,741	12,668	39,073
小計	51,741	12,668	39,073
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,969	2,718	749
小計	1,969	2,718	749
合計	53,710	15,386	38,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,888百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	46,779	8,310	38,469
小計	46,779	8,310	38,469
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,842	4,318	476
小計	3,842	4,318	476
合計	50,621	12,629	37,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,994百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22,303	19,205	4
合計	22,303	19,205	4

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,596	2,417	0
合計	5,596	2,417	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について307百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	1,297		265	265
	為替予約取引 買建 米ドル	376		13	13
	売建 米ドル	1,634		6	6
	合計	3,308		257	257

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	121		10	10
	為替予約取引 買建 米ドル	343		0	0
	英ポンド 売建	191		1	1
	米ドル	2,666		28	28
合計	3,323		16	16	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73		0
	買建 米ドル	買掛金	520		3
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	217		(注3)
	買建 米ドル	買掛金	252		(注3)
	買建 人民元	買掛金	269		(注3)
	買建 ユーロ	買掛金	2		(注3)
合計			1,334		3

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	66		0
	買建 米ドル	買掛金	486		8
	買建 ユーロ	買掛金	5		0
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	204		(注3)
為替予約等の振当 処理	売建 人民元	売掛金	498		(注3)
	買建 米ドル	買掛金	206		(注3)
合計			1,467		7

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職給付制度を採用しています。当該制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	114,526百万円	115,483百万円
勤務費用	4,349百万円	4,113百万円
利息費用	828百万円	719百万円
数理計算上の差異の発生額	1,588百万円	656百万円
過去勤務費用の発生額	8百万円	1,609百万円
退職給付の支払額	5,993百万円	6,068百万円
為替換算の影響による増減額	190百万円	1,546百万円
退職給付債務の期末残高	115,483百万円	113,527百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2 当連結会計年度の過去勤務費用の発生額は主に一部の連結子会社が確定給付企業年金制度を改定したことにより発生したものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	71,851百万円	72,716百万円
期待運用収益	1,467百万円	1,476百万円
数理計算上の差異の発生額	1,354百万円	2,193百万円
事業主からの拠出額	1,727百万円	1,482百万円
退職給付の支払額	3,447百万円	3,120百万円
為替換算の影響による増減額	238百万円	1,372百万円
年金資産の期末残高	72,716百万円	76,120百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	64,554百万円	62,983百万円
年金資産	72,716百万円	76,120百万円
	8,162百万円	13,137百万円
非積立型制度の退職給付債務	50,929百万円	50,544百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,767百万円	37,406百万円
退職給付に係る負債	52,770百万円	51,966百万円
退職給付に係る資産	10,003百万円	14,560百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,767百万円	37,406百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	4,349百万円	4,113百万円
利息費用	828百万円	719百万円
期待運用収益	1,467百万円	1,476百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,133百万円	679百万円
過去勤務費用の費用処理額	210百万円	285百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,633百万円	3,750百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
過去勤務費用	202百万円	1,321百万円
数理計算上の差異	1,827百万円	3,454百万円
合計	1,624百万円	4,775百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,921百万円	3,242百万円
未認識数理計算上の差異	3,259百万円	195百万円
合計	1,337百万円	3,438百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	37.1%	27.7%
株式	18.6%	20.0%
現金及び預金	3.1%	3.8%
保険資産(一般勘定)	14.4%	14.6%
その他	26.8%	33.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.0%~0.9% (一部の在外連結子会社では 0.4%~7.3%)	0.0%~0.9% (一部の在外連結子会社では 0.8%~7.0%)
長期期待運用収益率	1.5%~3.0% 1.4%~6.0%	1.4%~4.0% 1.4%~5.9%
予想昇給率	(一部の在外連結子会社では 1.0%~9.0%)	(一部の在外連結子会社では 1.0%~9.0%)

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,213百万円、当連結会計年度1,203百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
新株予約権戻入益	16百万円	26百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	2014年6月27日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員39名	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員43名	当社取締役6名 当社執行役員10名 当社従業員46名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 162,000株	普通株式 177,000株	普通株式 176,000株
付与日	2014年8月1日	2015年8月3日	2016年8月1日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2014年8月1日 ~2016年7月31日	2015年8月3日 ~2017年7月31日	2016年8月1日 ~2018年7月31日
権利行使期間	2016年8月1日 ~2021年7月31日	2017年8月1日 ~2022年7月31日	2018年8月1日 ~2023年7月31日
新株予約権の数(注)3		165個(注)4	1,710個(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6		普通株式 165,000株	普通株式 171,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	1,066円	1,425円	1,021円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,066円 資本組入額 652円	発行価格 1,425円 資本組入額 874円	発行価格 1,021円 資本組入額 605円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3			

	第12回新株予約権
決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員9名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 169,000株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	2017年8月1日 ~2019年7月31日
権利行使期間	2019年8月1日 ~2024年7月31日
新株予約権の数(注)3	1,690個(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	普通株式 169,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	1,192円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,192円 資本組入額 711円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	

- (注) 1 株式数に換算して記載している。
- 2 対象者は、本新株予約権の権利確定時並びに権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- 3 当連結会計年度末(2021年12月31日)における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日に属する月の前月末(2022年2月28日)現在にかけて変更された事項については、内容を[]内に記載し、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更はない。
- 4 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 5 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 6 単元株数は100株。

- 7 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 8 降格制度により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、各決議日の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 9 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
- 10 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 11 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	111,000	165,000	171,000	169,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	111,000			
未行使残(株)		165,000	171,000	169,000

単価情報

	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,066	1,425	1,021	1,192
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)	237	323	189	230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	11,903百万円	10,556百万円
税務上の繰越欠損金(注) 2	16,461百万円	40,706百万円
有価証券評価損	826百万円	2,603百万円
たな卸資産評価損	2,090百万円	2,109百万円
ソフトウェア	1,377百万円	1,270百万円
賞与引当金	914百万円	566百万円
貸倒引当金	525百万円	619百万円
未払事業税等	505百万円	389百万円
減損損失等償却超過額	7,662百万円	6,909百万円
未実現利益	1,437百万円	1,131百万円
未払社会保険料	259百万円	205百万円
外国税額控除	194百万円	241百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
その他	3,792百万円	4,663百万円
繰延税金資産小計	48,434百万円	72,458百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	15,316百万円	30,546百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,080百万円	16,514百万円
評価性引当額小計(注) 1	29,397百万円	47,060百万円
繰延税金資産合計	19,036百万円	25,398百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	4,378百万円	4,270百万円
その他有価証券評価差額金	11,894百万円	11,821百万円
固定資産圧縮積立金	4,841百万円	4,657百万円
海外子会社等の留保利益	3,209百万円	3,654百万円
海外子会社の加速償却	1,708百万円	1,421百万円
その他	554百万円	590百万円
繰延税金負債合計	26,587百万円	26,415百万円
繰延税金負債の純額	7,550百万円	1,017百万円

(注) 1 評価性引当額が17,663百万円増加しています。この増加の主な内容は、当連結会計年度において当社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が発生したこと及び及びTMD社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,062	481	687	734	964	12,530	16,461
評価性引当額	930	289	588	569	920	12,017	15,316
繰延税金資産	131	192	98	165	44	512	(b)1,144

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金16,461百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,144百万円を計上しています。この繰延税金資産1,144百万円は、主として当社の連結子会社等である賽龍（煙台）汽車部件有限公司における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産274百万円及びNISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産237百万円です。これら税務上の繰越欠損金は、賽龍（煙台）汽車部件有限公司において2017年12月期から2020年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.において主として2019年12月期に米国の税制改正に伴って生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,199	664	676	852	506	36,806	40,706
評価性引当額	1,191	568	511	801	349	27,123	30,546
繰延税金資産	8	96	165	50	157	9,683	(b)10,160

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金40,706百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産10,160百万円を計上しています。この繰延税金資産10,160百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産8,812百万円です。当該税務上の繰越欠損金は、過年度において税務上の加算調整を行っていた関係会社(TMD FRICTION GROUP S.A.)に係る株式評価損61,877百万円のうち59,259百万円を当連結会計年度において税務上損金算入したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

また、税務上の繰越欠損金40,706百万円（法定実効税率を乗じた額）のうち4,263百万円はTMD FRICTION GROUP S.A.における税務上の繰越欠損金（法定実効税率を乗じた額）です。当該税務上の繰越欠損金は主に関係会社（TMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A.R.L.）に係る株式評価損を税務上損金算入したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収不能と判断しています。

加えて、税務上の繰越欠損金40,706百万円（法定実効税率を乗じた額）のうち6,412百万円はTMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A.R.L.における税務上の繰越欠損金（法定実効税率を乗じた額）です。当該税務上の繰越欠損金は主に関係会社（TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.）に係る株式評価損を税務上損金算入したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収不能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
国内の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	2.5%
評価性引当額の増減	2.2%	74.5%
住民税均等割	1.1%	1.0%
試験研究費等の税額控除	7.8%	1.1%
海外子会社等の適用税率差	2.3%	1.9%
持分法による投資損益	3.9%	3.5%
のれんの償却	2.8%	1.8%
海外子会社留保利益	3.8%	1.9%
未実現利益	3.5%	0.9%
繰越欠損金	16.2%	39.5%
過年度法人税等	4.0%	3.1%
関係会社株式評価損認容等		86.4%
その他	7.5%	0.4%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.8%	14.4%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む）等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,913百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は1,175百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は192百万円（特別損失に計上）です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,813百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は426百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は1百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	期首残高	11,614	10,499
	期中増減額	1,115	702
	期末残高	10,499	11,202
期末時価(百万円)		26,349	25,757

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、新規賃貸物件の取得(89百万円)による増加、大阪府等の土地建物等売却(668百万円)、減価償却費(202百万円)並びに保有目的の変更によるたな卸資産の商品及び製品への振替(133百万円)による減少です。
当連結会計年度の期中増減額の内容は、新規賃貸物件の取得(765百万円)、為替変動の影響(271百万円)による増加、減価償却費(263百万円)による減少です。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、新日本無線(株)及びリコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	144,312	61,140	114,826	51,419	9,577	33,957	20,279	435,512	21,538	457,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	397	876	20	421	180	16	1,398	3,311	2,571	5,882
計	144,709	62,016	114,847	51,840	9,758	33,973	21,677	438,823	24,109	462,933
セグメント利益 又は損失()	2,575	3,895	2,289	948	1,811	812	11,511	7,953	248	8,201
セグメント資産	170,434	74,113	131,964	70,056	10,432	42,569	40,983	540,555	30,422	570,978
その他の項目										
減価償却費	3,735	4,315	6,744	4,058	213	1,439	914	21,422	224	21,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,167	4,818	7,684	3,869	107	1,070	397	25,116	6	25,123

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	155,084	77,373	138,295	55,768	11,083	34,478	15,584	487,668	22,974	510,643
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	946	1,089	25	565	159	22	1,382	4,191	1,867	6,058
計	156,031	78,462	138,320	56,334	11,242	34,501	16,967	491,860	24,841	516,701
セグメント利益 又は損失()	7,814	4,291	3,558	715	2,054	1,022	9,388	26,799	133	26,933
セグメント資産	175,886	75,311	148,709	71,823	11,310	38,099	37,581	558,722	32,757	591,480
その他の項目										
減価償却費	3,934	3,965	7,726	4,416	330	1,360	915	22,650	225	22,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,701	4,236	9,878	4,511	1,377	562	1,782	27,050	85	27,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	438,823	491,860
「その他」の区分の売上高	24,109	24,841
セグメント間取引消去	5,882	6,058
連結財務諸表の売上高	457,051	510,643

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,953	26,799
「その他」の区分の利益	248	133
セグメント間取引消去	80	62
全社費用(注)	6,872	5,082
連結財務諸表の営業利益	1,248	21,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	540,555	558,722
「その他」の区分の資産	30,422	32,757
全社資産(注)	272,633	262,089
その他の調整額	262,407	248,771
連結財務諸表の資産合計	581,204	604,799

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,422	22,650	224	225	477	288	22,124	23,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,116	27,050	6	85	746	653	25,869	26,481

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
252,534	44,031	49,962	74,056	36,466	457,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
100,723	18,982	23,104	15,238	10,876	168,924

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
265,890	51,234	57,757	91,620	44,140	510,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
98,543	22,064	22,864	17,307	11,969	172,748

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	83	2,862	632	0	281		3,859	23	3,836

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	196		94	196	493	527	1,508	109	1,618

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	647	296	842	46	1,832	1,832
当期末残高	1,354	1,556	1,684		4,595	4,595

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	195	296	842		1,334	1,334
当期末残高	1,201	1,260	842		3,304	3,304

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	コンチネンタル・オートモーティブ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	71,220百万円	65,708百万円
固定資産合計	9,180百万円	7,429百万円
流動負債合計	28,066百万円	22,223百万円
固定負債合計	635百万円	997百万円
純資産合計	51,699百万円	49,916百万円
売上高	94,662百万円	98,499百万円
税引前当期純利益	5,501百万円	3,175百万円
当期純利益	3,873百万円	2,217百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,375円19銭	1,556円01銭
1株当たり当期純利益	81円38銭	149円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,540百万円	24,816百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,540百万円	24,816百万円
普通株式の期中平均株式数	166,398,351株	166,460,911株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権74個)、 第9回新株予約権(新株予約権111個)、 第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第11回新株予約権(新株予約権1,710個)、 第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。 なお、この概要は、第5 経理の状況 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通り。	第9回新株予約権(新株予約権111個)、 第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第11回新株予約権(新株予約権1,710個)、 第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。 なお、この概要は、第5 経理の状況 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通り。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	242,067百万円	272,631百万円
普通株主に帰属しない金額		
純資産の部の合計額から控除する金額	13,195百万円	13,570百万円
(うち新株予約権)	(150百万円)	(124百万円)
(うち非支配株主持分)	(13,045百万円)	(13,446百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	228,872百万円	259,060百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,429,022株	166,490,614株

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月10日付で自己株式を消却しています。詳細は以下のとおりです。

- | | |
|--------------|--|
| (1)消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却した株式の数 | 10,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.6%) |
| (3)消却日 | 2022年3月10日
(消却後の発行済株式総数 169,042,894株) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,247	41,054	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,990	6,356	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	249	188		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	57,091	53,972	0.78	2023年3月～ 2026年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	275	280		2023年2月～ 2029年10月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	0.03	
合計	150,853	131,851		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,391	5,959	2,882	1,738
リース債務	106	82	55	27

3 当社グループは、リース債務の平均利率については一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	147,513	264,128	381,080	510,643
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	17,891	23,088	21,271	22,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	12,426	17,098	14,416	24,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.66	102.74	86.61	149.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	74.66	28.07	16.11	62.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,462	5,173
売掛金	5 443	5 113
商品及び製品	1,7 10,615	1 12,392
仕掛品	7,019	1,405
原材料及び貯蔵品	45	37
前払費用	190	141
短期貸付金	5 55,285	5 45,662
未収入金	5 1,693	5 3,834
未収還付法人税等	0	4,111
その他	157	260
貸倒引当金	1,190	973
流動資産合計	84,723	72,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	7 9,704	9,757
構築物	7 635	637
機械及び装置	1,667	552
車両運搬具	26	17
工具、器具及び備品	453	380
土地	7 9,601	9,480
建設仮勘定	31	-
有形固定資産合計	2 22,120	2,3 20,825
無形固定資産		
ソフトウェア	163	233
その他	107	188
無形固定資産合計	271	421
投資その他の資産		
投資有価証券	46,978	45,742
関係会社株式	127,527	130,049
関係会社出資金	9,620	9,585
長期貸付金	5 34,276	5 35,237
前払年金費用	787	996
その他	138	134
貸倒引当金	18,141	21,418
投資その他の資産合計	201,186	200,328
固定資産合計	223,577	221,574
資産合計	308,301	293,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 107	5 15
短期借入金	5 40,250	5 49,082
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	25,144	5,144
未払金	5 3,346	5 1,146
未払費用	151	71
未払法人税等	4,314	22
未払消費税等	56	128
預り金	1 664	1 718
前受収益	342	332
賞与引当金	43	38
役員賞与引当金	57	57
環境対策引当金	0	-
その他	519	2
流動負債合計	105,000	86,760
固定負債		
長期借入金	52,702	48,519
繰延税金負債	8,367	884
退職給付引当金	2,410	2,136
資産除去債務	135	33
長期預り金	1 4,704	1 4,008
その他	-	26
固定負債合計	68,321	55,609
負債合計	173,321	142,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,669	27,698
資本剰余金		
資本準備金	20,481	20,511
その他資本剰余金	1,024	1,024
資本剰余金合計	21,506	21,536
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,981	2,847
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	5,519	21,856
利益剰余金合計	78,398	94,600
自己株式	15,927	15,929
株主資本合計	111,646	127,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,182	23,333
評価・換算差額等合計	23,182	23,333
新株予約権	150	124
純資産合計	134,979	151,363
負債純資産合計	308,301	293,733

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1 22,709	1 17,275
売上原価	1 12,294	1 7,824
売上総利益	10,414	9,450
販売費及び一般管理費	1,2 8,354	1,2 6,538
営業利益	2,060	2,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,395	1 9,899
為替差益	10	-
雑収入	1 133	1 305
営業外収益合計	9,539	10,204
営業外費用		
支払利息	1 595	1 645
株式関係費	80	89
為替差損	-	5
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3 46
固定資産撤去費	326	84
雑損失	1 104	1 119
営業外費用合計	1,106	991
経常利益	10,493	12,125
特別利益		
固定資産売却益	4 1,142	1,4 0
投資有価証券売却益	18,757	1,572
ゴルフ会員権売却益	1	-
新株予約権戻入益	16	26
関係会社債務保証損失引当金戻入額	5 12,977	-
特別利益合計	32,894	1,599
特別損失		
固定資産廃棄損	6 41	6 28
減損損失	-	220
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	259	-
関係会社出資金評価損	-	7 34
関係会社貸倒引当金繰入額	8 18,448	8 3,277
環境対策引当金繰入額	0	-
特別損失合計	18,751	3,561
税引前当期純利益	24,636	10,164
法人税、住民税及び事業税	7,084	3,411
法人税等調整額	418	7,620
法人税等合計	6,666	11,032
当期純利益	17,970	21,196

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,639	20,452	1,024	21,477
当期変動額				
新株の発行	29	29		29
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29	29	0	29
当期末残高	27,669	20,481	1,024	21,506

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	3,128	0	63,000	7,607	65,419
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					4,991	4,991
当期純利益					17,970	17,970
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩		146			146	-
特別償却準備金の取崩			0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	146	0	-	13,126	12,978
当期末残高	6,896	2,981	-	63,000	5,519	78,398

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,923	98,612	36,399	36,399	167	135,179
当期変動額						
新株の発行		58				58
剰余金の配当		4,991				4,991
当期純利益		17,970				17,970
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13,216	13,216	16	13,233
当期変動額合計	3	13,033	13,216	13,216	16	199
当期末残高	15,927	111,646	23,182	23,182	150	134,979

当事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,669	20,481	1,024	21,506
当期変動額				
新株の発行	29	29		29
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29	29	0	29
当期末残高	27,698	20,511	1,024	21,536

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,981	63,000	5,519	78,398
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				4,993	4,993
当期純利益				21,196	21,196
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		134		134	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	134	-	16,336	16,202
当期末残高	6,896	2,847	63,000	21,856	94,600

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,927	111,646	23,182	23,182	150	134,979
当期変動額						
新株の発行		59				59
剰余金の配当		4,993				4,993
当期純利益		21,196				21,196
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			150	150	26	124
当期変動額合計	2	16,259	150	150	26	16,383
当期末残高	15,929	127,905	23,333	23,333	124	151,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 4年～17年

無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債	884百万円
法人税等調整額	7,620百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、過年度において税務上の加算調整を行っていたTMD社株式に係る関係会社株式評価損61,877百万円のうち59,259百万円を、当事業年度においてTMD社の財政状態が関係法令を満たすと判断し税務上損金算入したことにより、当該関係会社株式評価損に係る将来減算一時差異18,133百万円及び評価性引当額18,133百万円が消滅しています。また、当該損金算入に伴い生じた税務上の繰越欠損金42,264百万円に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産8,812百万円（繰延税金負債と相殺前）及び法人税等調整額 8,812百万円を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性は、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、当社を連結親法人とする連結納税グループは複数事業を営んでおり、とりわけ無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については、環境変化が激しく、かつ事業規模も大きいため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や収束時期については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（追加情報）」に記載した仮定に基づいて会計上の見積りを行っています。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	130,049百万円
--------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式について、実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理をしています。関係会社株式の評価の見積りに用いる実質価額は、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。

回復可能性については、取締役会で承認された将来の経営計画等に基づき検討しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高や営業利益等の一定の仮定が含まれます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や収束時期については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（追加情報）」に記載した仮定に基づいて会計上の見積りを行っています。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経営環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、重要性が増したため当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未収入金」に表示していた1,693百万円は、「未収入金」1,693百万円及び「未収還付法人税等」0百万円として表示しています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
商品及び製品	4,976百万円	4,678百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	3,088百万円	2,523百万円
計	3,653百万円	3,088百万円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	434百万円	385百万円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
		0百万円

4 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	3,266百万円 (25,732千ユーロ)	ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	2,406百万円 (18,438千ユーロ)
長野日本無線(香港)有限公 司	27百万円 (270千米ドル)	長野日本無線(香港)有限公 司	
PT. JRC SPECTRA INDONESIA (9,633百万インドネシアルピア)	71百万円	PT. JRC SPECTRA INDONESIA	
THAI NJR CO.,LTD. (464,644千タイバーツ)	1,598百万円	THAI NJR CO.,LTD. (444,644千タイバーツ)	1,525百万円
リコー電子デバイス(株)	2,330百万円	リコー電子デバイス(株)	2,551百万円
日清紡ブレーキ(株)	1,449百万円	日清紡ブレーキ(株)	1,527百万円
日清紡メカトロニクス(株)	791百万円	日清紡メカトロニクス(株)	797百万円
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (540千米ドル)	55百万円	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (485千米ドル)	55百万円
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司 (17,804千人民元)	282百万円	日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司 (10,682千人民元)	192百万円
日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司 (98,151千人民元)	1,558百万円	日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司 (125,500千人民元)	2,266百万円
日清紡ケミカル(株)		日清紡ケミカル(株)	196百万円
日清紡テキスタイル(株)	579百万円	日清紡テキスタイル(株)	589百万円
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (209千米ドル)	21百万円	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (3,112千米ドル)	357百万円
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. (10,000千米ドル)	1,035百万円	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	

5 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	57,223百万円	49,566百万円
長期金銭債権	34,276百万円	35,237百万円
短期金銭債務	26,212百万円	25,390百万円

6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	30,000百万円	30,000百万円

7 下記の有形固定資産を保有目的の変更により、販売用不動産としてたな卸資産の商品及び製品に振替えています。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	18百万円	
構築物	7百万円	
土地	107百万円	
計	133百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,222百万円	2,525百万円
仕入高等	1,154百万円	854百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,163百万円	2,245百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度95%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料・賃金・賞与	1,864百万円	1,876百万円
賞与引当金繰入額	30百万円	27百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	57百万円
退職給付費用	639百万円	95百万円
減価償却費	169百万円	188百万円
研究開発費	2,502百万円	1,697百万円

3 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、九州南部化成(株)への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
工具、器具及び備品		0百万円
土地	1,142百万円	
計	1,142百万円	0百万円

5 関係会社債務保証損失引当金戻入額

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関係会社債務保証損失引当金戻入額は、当社が債務保証を行っていた借入金をTMD社が全額返済したことにより取り崩したものです。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	23百万円	12百万円
構築物	6百万円	15百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
無形固定資産のその他	10百万円	
計	41百万円	28百万円

7 関係会社出資金評価損

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

関係会社出資金評価損は、SHANGHAI KAIKAI NON-IRONING GARMENT CO., LTD.への出資金に係る評価損です。

8 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

関係会社貸倒引当金繰入額は、TMD社及びNJコンポーネント㈱への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

関係会社貸倒引当金繰入額は、TMD社への貸付金等に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	7,342	5,779
関連会社株式	154	1,764	1,610
合計	1,717	9,107	7,389

当事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	6,654	5,091
関連会社株式	154	2,041	1,886
合計	1,717	8,696	6,978

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
子会社株式	124,316	126,839
関連会社株式	1,492	1,492
合計	125,809	128,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		13,746百万円
未払事業税等	318百万円	9百万円
貸倒引当金	5,915百万円	6,851百万円
投資有価証券評価損	135百万円	125百万円
退職給付引当金	496百万円	348百万円
賞与引当金	13百万円	11百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円	2,028百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
減価償却超過額	293百万円	267百万円
減損損失		37百万円
資産除去債務	40百万円	9百万円
関係会社株式評価損	20,169百万円	2,036百万円
その他	133百万円	99百万円
繰延税金資産小計	30,030百万円	26,056百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		4,933百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	26,891百万円	10,242百万円
評価性引当額小計	26,891百万円	15,175百万円
繰延税金資産合計	3,139百万円	10,880百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,192百万円	10,329百万円
固定資産圧縮積立金	1,314百万円	1,255百万円
未収還付事業税等		179百万円
繰延税金負債合計	11,506百万円	11,764百万円
繰延税金負債の純額	8,367百万円	884百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	11.5%	18.6%
評価性引当額の増減	6.6%	115.3%
その他	1.4%	5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	108.5%

(重要な後発事象)

自己株式の消却

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	9,704	975	109 (97)	813	9,757	28,422
構築物	635	86	19 (2)	64	637	4,029
機械及び装置	1,667	16	899	232	552	2,756
車両運搬具	26		2	5	17	44
工具、器具及び備品	453	91	60	104	380	1,441
土地	9,601		121 (121)		9,480	
建設仮勘定	31	1,164	1,195			
有形固定資産計	22,120	2,334	2,409 (220)	1,220	20,825	36,694
無形固定資産						
ソフトウェア				78	233	
その他				44	188	
無形固定資産計				123	421	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 固定資産の増加の主な内訳

建物 賃貸事業用建物 775百万円

3 固定資産の減少の主な内訳

機械及び装置 燃料電池セパレータ製造設備 899百万円

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,332	22,391	19,332	22,391
賞与引当金	43	38	43	38
役員賞与引当金	57	57	57	57
環境対策引当金	0		0	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第178期)	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2021年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度 (第178期)	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2021年4月8日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第178期)	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2021年3月30日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第179期 第1四半期	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	2021年5月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第179期 第2四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月5日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書 及び確認書	第179期 第3四半期	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)		2021年3月31日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)		2021年4月26日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び19号(提出会社並びに連結会 社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・ フローの状況に著しい影響を与える事象)		2022年1月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月30日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産9,984百万円及び繰延税金負債11,001百万円が計上されている。繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は連結財務諸表の【注記事項】(税効果会計関係)に記載のとおり25,398百万円である。このうち、連結納税制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社が計上した繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は財務諸表の【注記事項】(税効果会計関係)に記載のとおり10,880百万円であり、当該金額には、当連結会計年度に発生した税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産8,812百万円が含まれている。なお、当該税務上の繰越欠損金は、財務諸表の【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載の通り、主に、過年度に会計上損失計上した関係会社(TMD FRICTION GROUP S.A.)の株式評価損につき、当連結会計年度において税務上も損金算入したことにより生じたものである。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有するものに限り、回収可能性があると判断されるが、重要な税務上の繰越欠損金を有する場合には、より慎重な検討が必要となる。</p> <p>連結納税制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社及び一部の国内連結子会社(以下、「国内連結納税会社」という。)の繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、日清紡ホールディングス株式会社の取締役会にて承認された将来の事業計画上の利益を基礎としている。当該事業計画は、事業グループ単位で作成され、連結納税会社が営むそれぞれの事業グループが属する市場動向等の影響を大きく受けるが、特に、一部の国内連結納税会社が営む無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については環境変化が激しく、かつ、事業規模も大きいため、事業計画の不確実性に対する経営者の判断が重要となる。</p> <p>以上により、当監査法人は、国内連結納税会社の繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、国内連結納税会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社(TMD FRICTION GROUP S.A.)株式評価損の損金算入の妥当性について、根拠資料を閲覧するとともに、税務に係る内部専門家を利用して検討した。 ・ 事業計画の策定、承認プロセスを含む、繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)に基づく企業の分類に係る経営者の判断の妥当性について、将来の事業計画や過去及び当期の課税所得等を基礎に検討した。 ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画について、主要な国内連結納税会社毎に、過年度における事業計画と実績との乖離分析、事業計画の基礎資料の閲覧及び経営者への質問、関連する外部の統計データや市場予測との比較等を実施し、事業計画の精度及び事業計画に含まれる仮定や合理性についての評価を行った。検討にあたっては、特に無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の事業計画の妥当性に重点を置いた。 ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りについて、事業計画上の利益に加えられた調整を把握し、その合理性について検討した。 ・ 将来の課税所得の見積りに基づいて一時差異及び税務上の繰越欠損金等の解消見込みに関するスケジュールの妥当性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月30日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山行央

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債884百万円が計上されている。財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は10,880百万円である。当該金額には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産8,812百万円が含まれている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項【繰延税金資産の回収可能性】と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式130,049百万円及び関係会社出資金9,585百万円（以下、「関係会社株式等」という。）が計上されており、総資産の48%を占めている。</p> <p>関係会社株式等には、財務諸表の【注記事項】（有価証券関係）に記載されているとおり、このうち時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式126,839百万円、関連会社株式1,492百万円（以下、「時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式」という。）が含まれる。</p> <p>会社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式について、実質価額が取得原価に比して50%以上下回る場合には回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>会社は持株会社であるため関係会社株式等が貸借対照表において金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減損処理が行われると財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>以上により、当監査法人は、関係会社株式等の評価に関する経営者の判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において相対的に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価に関する経営者の判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画の策定や承認プロセスを含む、関係会社株式等の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる財務数値について、主要な関係会社等を対象として重要な勘定残高に対する監査手続を実施し、信頼性を検討した。なお、構成単位の監査人に監査手続を指示している関係会社については、構成単位の監査人が実施した監査手続の実施結果についての報告を受け、監査手続の十分性を検討した。 ・ 関係会社株式等の実質価額について各関係会社の財務数値より再計算し、帳簿価額との比較をすることにより、実質価額が著しく低い状態にある関係会社株式等が適切に特定されているかどうか検討した。 ・ 実質価額が著しく低い状態で回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない関係会社株式等については、会社の会計方針に従い関係会社株式等の評価損が認識されているかどうか検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。